

令和 5 年 度

網走市各会計歳入歳出決算審査意見書

網 走 市 監 査 委 員

網 監 査 第 1 8 号
令 和 6 年 8 月 1 4 日

網走市長 水 谷 洋 一 様

網走市監査委員 藤 原 誉 康
網走市監査委員 栗 田 政 男

令和5年度 網走市各会計歳入歳出決算の審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定により、審査に付された令和5年度
網走市各会計（公営企業会計を除く）歳入歳出決算について審査したの
で、別紙のとおりその意見を提出します。

目 次

(決算審査意見)

1. 審 査 の 対 象	1
2. 審 査 の 期 間	1
3. 審 査 の 方 法	1
4. 審 査 の 結 果	2
5. 決 算 の 概 要	2

(決算審査の概要、むすび)

1. 一般会計	7
(1) 歳入の決算状況	7
(2) 歳出の決算状況	25
2. 特別会計	39
(1) 市有財産整備特別会計	41
(2) 国民健康保険特別会計	42
(3) 網走港整備特別会計	45
(4) 能取漁港整備特別会計	46
(5) 介護保険特別会計	47
(6) 後期高齢者医療特別会計	50
3. 財産に関する調書の状況	52
4. むすび	54

----- 資 料 -----

資料1	各会計歳入歳出決算総括表	58
資料2	一般会計款別歳入歳出決算状況の前年度比較表	60
資料3	一般会計款別歳入一覧表	62
資料4	市税収入状況表.....	64
	(付表「市税収入状況年度別比較表」)	64
資料5	会計別収入未済額及び不納欠損額年度別比較表	66
資料6	各種債務等一覧表	68

決 算 審 査 意 見

1. 審査の対象

(1) 令和5年度 網走市一般会計 歳入歳出決算

同 網走市市有財産整備特別会計 歳入歳出決算

同 網走市国民健康保険特別会計 歳入歳出決算

同 網走市網走港整備特別会計 歳入歳出決算

同 網走市能取漁港整備特別会計 歳入歳出決算

同 網走市介護保険特別会計 歳入歳出決算

同 網走市後期高齢者医療特別会計 歳入歳出決算

(2) 決算付属書類

実質収支に関する調書

令和5年度 各会計歳入歳出決算事項別明細書

財産に関する調書

2. 審査の期間

令和6年 7月23日から令和6年 8月13日まで

3. 審査の方法

決算審査にあたっては、審査に付された各会計歳入歳出決算書並びに実質収支に関する調書、歳入歳出決算事項別明細書及び財産に関する調書、関係帳簿等に基づき、

- (1) 関係法令との適合性
- (2) 計数の正確性
- (3) 予算執行、財務処理の適法性・妥当性
- (4) 財政運営の健全性等

の審査を行った。加えて、関係課より資料の提出を求め、必要に応じ説明聴取し、審査の参考とした。

なお、決算時における現金、預金の残高の確認、諸証ひょう書類の検査については、別に法の定めるところにより例月出納検査において行っており、報告済であることから、本審査の対象外とした。

4. 審査の結果

審査に付された一般会計、各特別会計の決算書及び附属書類等は、法令の規定により調製されており、表示された計数は関係諸帳簿及び証拠書類等と照合の結果、適正であるものと認められた。また、予算の執行についても、全体的にみて概ね適正に執行されているものと認められた。

なお、本審査の資料とするため、「決算審査資料」を添付している。

各会計の歳入歳出の規模及び決算概要等については、以下に述べるとおりである。

(注 記)

本意見書における文中及び各表中の計数、比率等の用法は次のとおりとした。

1. 千円単位で表示した金額は千円未満を四捨五入している。このため、総数とその内訳の合計等が符合しない場合がある。
2. 比率の算出については、小数点第1位で表示（小数点以下第2位を四捨五入）、調整しており、「0.0」と表示したものは該当値はあるが、単位未満のもの、「－」と表示したものは該当値がないものである。また、構成比率についても、小数点第1位で表示しているため、合計値は必ずしも100%にならない。
3. 年度の表示中「5」及び「本年度」は令和5年度を、「4」及び「前年度」は令和4年度をいう。

5. 決算の概要

①一般会計

本年度の予算規模は、31,806,968千円(前年度30,592,804千円)である。

歳入総額は、28,073,888千円（前年度27,421,388千円）で、予算現額に対する収入率は88.3%（前年度89.6%）である。

歳出総額は、27,972,023千円（前年度27,263,084千円）で、執行率は87.9%（前年度89.1%）である。

歳入歳出差引額は101,865千円となり、本年度は翌年度へ繰り越すべき財源が32,283千円のため、実質収支額69,582千円（前年度66,209千円）の黒字決算である。

②特別会計

本年度の予算規模は、6の会計の総額で9,887,928千円(前年度 9,923,203千円)である。
歳入総額は、8,403,694千円(前年度8,284,814千円)で、予算現額に対する収入率は85.0%
(前年度83.5%)である。

歳出総額は、9,168,866千円(前年度9,160,543千円)で、執行率は92.7%(前年度92.3%)
である。

歳入歳出差引額は、765,172千円(前年度 875,729千円)の赤字決算となっている。

③総計決算額

一般会計、特別会計の総計決算額は、歳入総額 36,477,581千円(前年度 35,706,202
千円)で、予算現額に対する収入率は87.5%(前年度88.1%)である。

歳出総額は、37,140,889千円(前年度 36,423,628千円)で、執行率は89.1%(前年度
89.9%)である。

歳入歳出差引額では、663,307千円(前年度 717,426千円)の歳入不足となっている。

④純計決算額

各会計間の繰入・繰出金額の重複決算額を控除した純計決算額は、歳入総額で
35,283,622千円、歳出総額で35,946,929千円となっている。

⑤市債状況

一般会計における令和5年度末市債残高は34,529,962千円(前年度34,022,054千円)
で507,908千円(1.5%)増加している。

⑥財政分析状況(普通会計)

普通会計の財政力は、「基準財政収入額／基準財政需要額」の過去3年間の平均で示さ
れる財政力指数の値が高いほど自主財源の割合が多く、財政力が強いといえる。

当市の本年度の財政力指数は、前年度より0.001ポイント減少して0.436となり、類似
団体の平均値(R4、R3)を上回っているが、引き続き、安定的な自主財源の確保に向け
た財政運営が必要である。

財政構造の弾力性を表す指標の経常収支比率は、「経常経費充当一般財源／(経常一
般財源+臨時財政対策債+減収補てん債)」で示され、一般に75%から80%程度が妥当
とされているが、これが80%を超えると財政の硬直化(社会経済や行政需要の変化に適
切に対応していくための財源が少なくなること)を意味し、財政構造の弾力性を失いつ
つある状態と判断される。

当市の本年度の経常収支比率は、94.1%で前年度より2.4ポイント増加し、類似団体の平均値（R4、R3）を上回っており、引き続き、経常的経費の見直しを含めた財政構造の弾力性改善に向けた取り組みが必要である。

実質公債費比率は、平成18年度に地方債が許可制から協議制に移行したことに伴って導入され、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）」において、健全化判断比率のひとつに位置付けられている財政指標である。基本的には「元利償還金／標準財政規模」で示され、地方公共団体の地方債の公債費の大きさを、その地方公共団体の財政規模に対する割合で表したものである。

本年度の実質公債費比率は、16.1%で、前年度より0.6ポイント減少したものの、類似団体の平均値（R4、R3）からみると高くなっている。

健全性と堅実性を表す実質収支比率は、「実質収支額／標準財政規模」で示され、本年度は、1.0%で前年度に比べ0.2ポイント増加した。

実質収支比率は、地方自治体の財政規模にもよるが一般的には3%～5%程度が望ましいとされているが、類似団体の平均値（R4、R3）からみても低く、引き続き、財政収支の改善に向けた堅実な財政運営が必要である。

決 算 収 支 状 況 （ 前 年 度 比 較 ）

（単位：千円）

区分 年度	会 計	予算現額	歳 入	歳 出	差 引 額 (形式収支)	翌年度へ 繰り越す べき財源	実質収支
5	一般会計	31,806,968	28,073,888	27,972,023	101,865	32,283	69,582
	特別会計	9,887,928	8,403,694	9,168,866	△765,172		△765,172
	計	41,694,896	36,477,581	37,140,889	△663,307	32,283	△695,590
4	一般会計	30,592,804	27,421,388	27,263,084	158,304	92,095	66,209
	特別会計	9,923,203	8,284,814	9,160,543	△875,729		△875,729
	計	40,516,007	35,706,202	36,423,628	△717,426	92,095	△809,521
比 較 増△減	一般会計	1,214,164	652,500	708,939	△56,439	△59,812	3,373
	特別会計	△35,275	118,880	8,322	110,557		110,557
	計	1,178,889	771,379	717,261	54,118	△59,812	113,930

各 会 計 の 決 算 収 支 の 状 況

(単位：千円)

区 分		歳 入	歳 出	差 引 額 (形式収支)	翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源	実 質 収 支	実質収支の措置	
							翌年度 繰越金	翌年度 繰上充用金
一 般 会 計		28,073,888	27,972,023	101,865	32,283	69,582	69,582	
特 別 会 計	市 有 財 産 整 備	109,721	61,498	48,223		48,223	48,223	
	国 民 健 康 保 険	3,806,029	3,797,211	8,818		8,818	8,818	
	網 走 港 整 備	83,753	918,054	△834,301		△834,301		△834,301
	能 取 漁 港 整 備	36,384	175,040	△138,656		△138,656		△138,656
	介 護 保 険	3,747,014	3,596,488	150,526		150,526	150,526	
	後 期 高 齢 者 医 療	620,793	620,575	217		217	217	
	小 計	8,403,694	9,168,866	△765,172		△765,172	207,785	△972,957
合 計		36,477,581	37,140,889	△663,307	32,283	△695,590	277,366	△972,957
重 複 (会計間)		1,193,960	1,193,960					
純 計		35,283,622	35,946,929	△663,307	32,283	△695,590	277,366	△972,957

財 政 分 析 指 標

区 分 \ 年 度		5	4	3	類 似 団 体	
					4	3
財政力指数		0.436	0.437	0.435	0.38	0.38
実質公債費比率 (%)		16.1	16.7	16.9	8.9	8.9
経常収支比率 (%)		94.1	91.7	90.9	92.3	88.5
義務的経費 (%)	人 件 費	21.9	21.5	21.4	25.0	24.4
	扶 助 費	9.0	8.3	9.0	8.2	7.9
	公 債 費	23.1	23.1	24.0	19.6	18.5
	義務的経費計	54.0	52.9	54.3	52.8	50.8
任意的経費 (%)	物 件 費	16.3	15.5	14.3	13.3	12.2
	維 持 補 修 費	5.6	6.0	5.3	1.8	1.7
	補 助 費 等	10.1	10.0	9.3	13.0	12.6
	繰出金	8.1	7.4	7.7	11.2	10.9
	任意的経費計	40.1	38.9	36.6	39.3	37.4
実質収支比率 (%)		1.0	0.8	1.0	7.0	7.9
比 較 増 △減 (P)		0.2	△0.2	0.1	△0.9	2.4

- 注) 1. 類似団体の数値は「財政状況類似団体比較カード」から主要部分を抜粋したものです。
2. 経常収支比率は、減収補てん債、臨時財政対策債を含みます。
3. 実質公債費比率は、平成19年度から「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」により算出されたものです。

各会計決算審査の概要

1. 一般会計

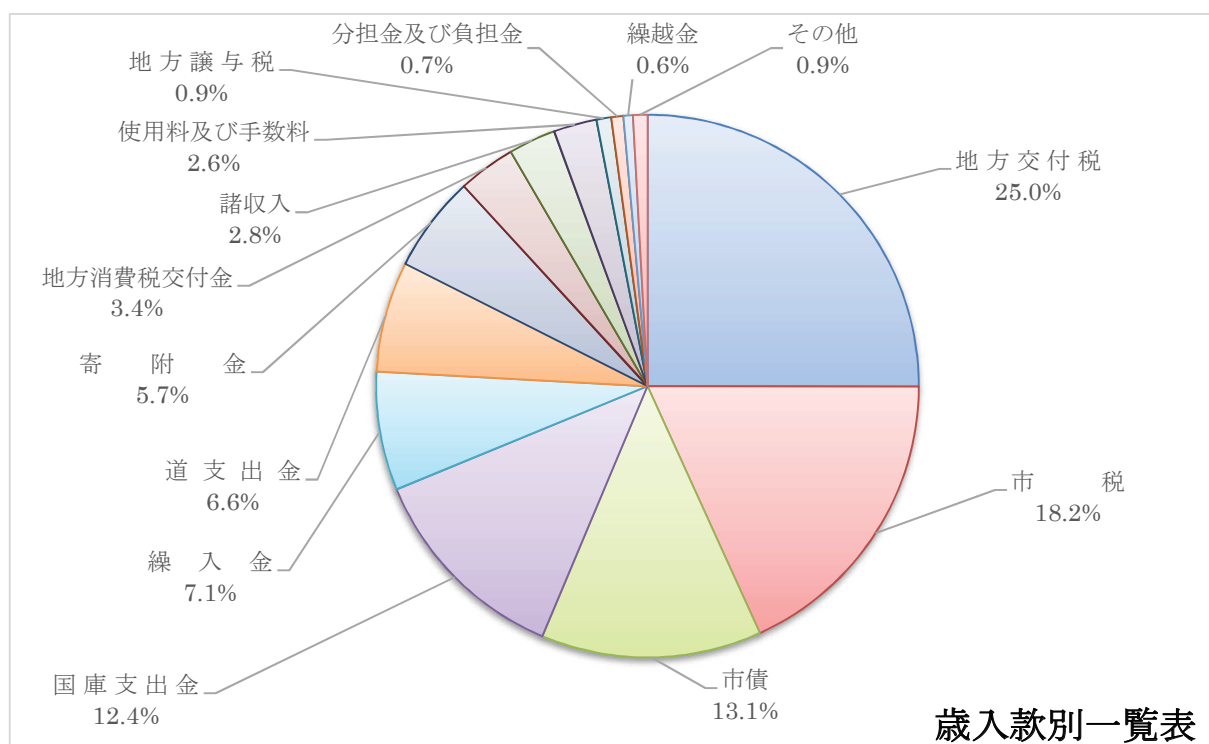
(1) 歳入の決算状況

当初予算額26,645,383千円に補正予算額等5,161,585円を加えた予算現額31,806,968千円に対し調定額は28,673,872千円で、収入済額は28,073,888千円である。

収入済額を前年度と比較すると、652,500千円の増となり、調定額に対する収入率は97.9%である。構成比率では、地方交付税25.0%を最高に、市税18.2%、市債の13.1%、国庫支出金12.4%、の順となっている。また、不納欠損額は34,532千円で、収入未済額は565,475千円となった。次に、財源構成についてであるが、一般財源と特定財源との分類では、一般財源は14,428,952千円（構成比率51.4%）で、前年度対比では金額で205,677千円（1.4%）の増、構成比率では0.5ポイントの減である。

特定財源は13,644,936千円（構成比率48.6%）で、前年度対比では金額で446,823千円（3.4%）の増、構成比率では0.5ポイントの増となった。

自主財源と依存財源との分類では、自主財源が10,617,754千円（構成比率37.9%）で、前年度対比では金額で448,976千円（4.4%）の増、構成比率では0.8ポイントの増である。一方、依存財源は17,456,134千円（構成比率62.1%）で、前年度対比では、金額で203,524千円（1.2%）の増、構成比率では0.8ポイントの減となった。



歳入款別一覧表

(単位:千円、%)

区 分 款	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額 に対する 収入済額 増 減	収 入 比 率		
					予算現額 に対する 比 率	調 定 額 に対する 比 率	構 成 比
1 市 税	5,083,547	5,292,066	5,104,646	21,099	100.4	96.5	18.2
2 地 方 譲 与 税	239,516	244,963	244,963	5,447	102.3	100.0	0.9
3 利 子 割 交 付 金	6,611	1,770	1,770	△ 4,841	26.8	100.0	0.0
4 配 当 割 交 付 金	19,059	16,501	16,501	△ 2,558	86.6	100.0	0.1
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	12,921	19,107	19,107	6,186	147.9	100.0	0.1
6 法 人 事 業 税 交 付 金	76,408	76,333	76,333	△ 75	99.9	100.0	0.3
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,026,340	969,731	969,731	△ 56,609	94.5	100.0	3.4
8 コ ー ル フ 場 利 用 税 交 付 金	2,643	2,376	2,376	△ 267	89.9	100.0	0.0
9 環 境 性 能 割 交 付 金	15,989	25,302	25,302	9,313	158.2	100.0	0.1
10 国 有 提 供 施 設 等 所在市町村助成交付金	11,000	11,116	11,116	116	101.1	100.0	0.0
11 地 方 特 例 交 付 金	17,434	17,398	17,398	△ 36	99.8	100.0	0.1
12 地 方 交 付 税	7,032,350	7,025,724	7,025,724	△ 6,626	99.9	100.0	25.0
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	4,337	3,678	3,678	△ 659	84.8	100.0	0.0
14 分 担 金 及 び 負 担 金	199,338	206,547	203,981	4,643	102.3	98.8	0.7
15 使 用 料 及 び 手 数 料	740,252	794,214	721,158	△ 19,094	97.4	90.8	2.6
16 国 庫 支 出 金	4,176,691	3,731,901	3,495,090	△ 681,601	83.7	93.7	12.4
17 道 支 出 金	1,928,556	1,848,014	1,848,014	△ 80,542	95.8	100.0	6.6
18 財 産 収 入	88,058	46,145	46,145	△ 41,913	52.4	100.0	0.2
19 寄 附 金	1,630,847	1,609,089	1,609,089	△ 21,759	98.7	100.0	5.7
20 繰 入 金	2,942,053	1,985,570	1,985,570	△ 956,483	67.5	100.0	7.1
21 繰 越 金	158,304	158,304	158,304	0	100.0	100.0	0.6
22 諸 収 入	1,050,762	901,551	801,420	△ 249,342	76.3	88.9	2.8
23 市 債	5,343,952	3,686,472	3,686,472	△ 1,657,480	69.0	100.0	13.1
計	31,806,968	28,673,872	28,073,888	△ 3,733,080	88.3	97.9	100.0

款別歳入決算額の状況

(単位:千円、%)

区分 款	5	4	3	5・4比較増△減	
				金額	比率
1 市 税	5,104,646	5,044,112	4,676,237	60,534	1.2
2 地 方 譲 与 税	244,963	243,333	242,868	1,630	0.7
3 利 子 割 交 付 金	1,770	1,977	3,190	△207	△10.5
4 配 当 割 交 付 金	16,501	14,400	16,244	2,101	14.6
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	19,107	11,598	19,733	7,509	64.7
6 法 人 事 業 税 交 付 金	76,333	71,550	56,473	4,783	6.7
7 地 方 消 費 税 交 付 金	969,731	993,896	992,370	△24,165	△2.4
8 コ ー ル フ 場 利 用 税 交 付 金	2,376	2,575	2,553	△199	△7.7
9 環 境 性 能 割 交 付 金	25,302	19,990	15,645	5,312	26.6
10 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	11,116	11,157	10,325	△41	△0.4
11 地 方 特 例 交 付 金	17,398	18,288	152,868	△890	△4.9
12 地 方 交 付 税	7,025,724	6,910,076	7,424,311	115,648	1.7
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	3,678	4,027	4,289	△349	△8.7
14 分 担 金 及 び 負 担 金	203,981	144,905	191,283	59,076	40.8
15 使 用 料 及 び 手 数 料	721,158	684,341	656,096	36,817	5.4
16 国 庫 支 出 金	3,495,090	3,967,004	5,059,782	△471,914	△11.9
17 道 支 出 金	1,848,014	1,532,615	3,046,284	315,399	20.6
18 財 産 収 入	46,145	38,147	20,488	7,998	21.0
19 寄 附 金	1,609,089	2,214,549	2,269,204	△605,460	△27.3
20 繰 入 金	1,985,570	587,121	517,975	1,398,449	238.2
21 繰 越 金	158,304	315,245	180,983	△156,941	△49.8
22 諸 収 入	801,420	1,142,215	2,045,445	△340,796	△29.8
23 市 債	3,686,472	3,448,266	5,052,219	238,206	6.9
計	28,073,888	27,421,388	32,656,864	652,500	2.4

一 般 財 源 と 特 定 財 源

(単位：千円、%)

区分 年度	歳入総額 (A)	一 般 財 源		特 定 財 源	
		総 額 (B)	構成比率 (B)/(A)	総 額 (C)	構成比率 (C)/(A)
31	23,116,923	13,603,980	58.8	9,512,943	41.2
2	31,901,621	13,612,820	42.7	18,288,801	57.3
3	32,656,864	14,974,049	45.9	17,682,815	54.1
4	27,421,388	14,223,275	51.9	13,198,113	48.1
5	28,073,888	14,428,952	51.4	13,644,936	48.6

自 主 財 源 と 依 存 財 源

(単位：千円、%)

区分 年度	歳入総額 (A)	自 主 財 源		依 存 財 源	
		総 額 (B)	構成比率 (B)/(A)	総 額 (C)	構成比率 (C)/(A)
31	23,116,923	9,400,667	40.7	13,716,256	59.3
2	31,901,621	9,788,265	30.7	22,113,356	69.3
3	32,656,864	10,547,963	32.3	22,108,901	67.7
4	27,421,388	10,168,778	37.1	17,252,610	62.9
5	28,073,888	10,617,754	37.9	17,456,134	62.1

① 款別歳入状況について

第1 款 市 税

市税の収入状況については、現年度課税分5,059,538千円、滞納繰越分24,009千円を合わせた予算現額5,083,547千円に対し、調定額は、現年度分5,115,520千円、滞納繰越分176,546千円で合計5,292,066千円である。

収入済額は、現年度分5,075,876千円、滞納繰越分28,770千円を合わせて5,104,646千円で、現年度分と滞納繰越分を合わせた予算現額に対する収入率は100.4%、調定額に対する収入率は96.5%となっており、前年度に比べ60,534千円（1.2%）の増となっている。

税目別前年度対比では、市民税4,006千円（0.2%）、固定資産税55,727千円（3.1%）、軽自動車税450千円（0.4%）、入湯税2,047千円（9.7%）、都市計画税1,881千円（0.8%）の増となり、市たばこ税△3,578千円（△1.0%）の減である。

調定額に対する収入率は、96.5%（現年度99.2%・滞納繰越16.3%）となり、前年度収入率96.1%（現年度99.2%・滞納繰越13.6%）と比べ、0.4ポイント増加した。

収入未済額は158,048千円で、不納欠損額は29,394千円となっている。

歳入総額に占める市税の割合は、地方交付税 25.0%に次ぐ 18.2%である。

当市の市税収入率は 96.5%であり、全道 35 市中 25 位（前年度 26 位）であるが、近年の傾向としては、市税収入率は上向き傾向にある。

収入率の向上は重要な課題であり、人口減少社会を迎え、令和 5 年度においては市税の増収や収納率の増も見られた。今後も従来から実施している未納対策の強化と併せて、滞納債権の取り扱いに関わる検討等、徴収強化の推進が必要である。

市 税 の 収 入 状 況

(単位:千円、%)

年度 科目		5		4		比較増△減	
		収 入 済 額	収 入 率	収 入 済 額	収 入 率	金 額	比率
市	民 税	2,525,990	97.6	2,521,984	97.5	4,006	0.2
	個 人	2,256,832	97.6	2,215,381	97.4	41,451	1.9
	法 人	269,159	97.7	306,603	98.4	△ 37,444	△12.2
固 定 資 産 税		1,860,234	94.5	1,804,508	93.8	55,727	3.1
	純 固 定 資 産 税	1,821,777	94.3	1,766,759	93.7	55,018	3.1
	国 有 資 産 等 交 付 金	38,458	100.0	37,749	100.0	709	1.9
軽 自 動 車 税		114,733	98.3	114,283	98.1	450	0.4
市 た ば こ 税		350,917	100.0	354,495	100.0	△ 3,578	△1.0
入 湯 税		23,100	100.0	21,053	100.0	2,047	9.7
都 市 計 画 税		229,671	94.0	227,790	93.4	1,881	0.8
計		5,104,646	96.5	5,044,112	96.1	60,534	1.2
内 訳	現 年 度 課 税 分	5,075,876	99.2	5,018,784	99.2	57,092	1.1
	滞 納 繰 越 分	28,770	16.3	25,328	13.6	3,442	13.6

市 税 収 入 率 の 状 況

(単位 : %)

区 分	5	4	3	2	31
現 年 度 課 税 分	99.2	99.2	99.3	98.0	98.7
滞 納 繰 越 分	16.3	13.6	32.0	16.9	12.6
合 計	96.5	96.1	95.7	93.8	94.6

道内類似都市及び道東都市における市税徴収実績

(単位：％)

区 分 市 名		現年度分	滞納繰越分	合 計	区 分 市 名		現年度分	滞納繰越分	合 計
網 走 市		99.2	16.3	96.5	道 東 都 市	釧 路 市	99.1	21.3	97.0
類 似 都 市	登 別 市	99.2	16.6	96.3		帯 広 市	99.3	36.7	98.0
	滝 川 市	98.9	4.2	89.8		北 見 市	99.3	22.8	97.4
	稚 内 市	99.4	12.0	94.7		紋 別 市	99.2	11.8	97.2
	留 萌 市	99.4	10.1	98.2		根 室 市	99.1	15.1	96.0
	深 川 市	99.1	7.5	96.4		全 道 市 平 均	99.4	17.6	97.6

徴収率96.5％は道内35市中、第25位である。(前年度26位)

第2 款 地方譲与税

収入済額は、244,963千円で、前年度と比較して1,630千円（0.7％）の増である。譲与税別の収入額を前年度と比較すると、自動車重量譲与税1,514千円、特別とん譲与税7千円、地方揮発油譲与税109千円の増となっている。

地 方 譲 与 税 の 収 入 状 況

(単位：千円)

科 目 \ 年 度	5	4	比較増△減
自 動 車 重 量 譲 与 税	166,523	165,009	1,514
特 別 と ん 譲 与 税	797	790	7
地 方 揮 発 油 譲 与 税	55,237	55,128	109
森 林 環 境 譲 与 税	22,406	22,406	0
計	244,963	243,333	1,630

第3款 利子割交付金

収入済額は、1,770千円で、前年度と比較して207千円（10.5％）の減である。

第4款 配当割交付金

収入済額は、16,501千円で、前年度と比較して2,101千円（14.6％）の増である。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

収入済額は、19,107千円で、前年度と比較して7,509千円（64.7％）の増である。

第6款 法人事業税交付金

収入済額は、76,333千円で、前年度と比較して4,783千円（6.7％）の増である。

第7款 地方消費税交付金

収入済額は、969,731千円で、前年度と比較して24,165千円（2.4％）の減である。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

収入済額は、2,376千円で、前年度と比較して199千円（7.7％）の減である。

第9款 環境性能割交付金

収入済額は、25,302千円で、前年度と比較して5,312千円（26.6％）の増である。

第10款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

収入済額は、11,116千円で、前年度と比較して41千円（0.4％）の減である。

第11款 地方特例交付金

収入済額は、17,398千円で、前年度と比較して890千円（4.9％）の減である。

第12款 地方交付税

収入済額は、7,025,724千円（普通交付税 5,678,822千円、特別交付税1,346,902千円）で、前年度と比較して115,648千円（1.7％）の増である。

内訳は、普通交付税が前年度と比較して131,463千円（2.3％）の減、特別交付税が247,111千円（22.5％）の増である。また、歳入総額に占める割合は25.0％となっている。

地 方 交 付 税 の 収 入 状 況

(単位：千円、%)

年 度 科 目		5	4	3	2	31
基 準 財 政 需 要 額		10,563,964	10,447,692	10,604,467	10,242,021	10,009,604
基 準 財 政 収 入 額		4,885,142	4,637,407	4,432,583	4,603,404	4,396,013
収 入 内 訳	普 通 交 付 税	5,678,822	5,810,285	6,221,549	5,633,384	5,604,775
	(対前年比率%)	(97.7)	(93.4)	(110.4)	(100.5)	(99.9)
	特 別 交 付 税	1,346,902	1,099,791	1,202,762	941,112	967,152
	(対前年比率%)	(122.5)	(91.4)	(127.8)	(97.3)	(100.7)
	計	7,025,724	6,910,076	7,424,311	6,574,496	6,571,927
	(対前年比率%)	(101.7)	(93.1)	(112.9)	(100.0)	(100.0)
一般会計の歳入に対する構成比率(%)		25.0	25.2	22.7	20.6	28.4

第13 款 交通安全対策特別交付金

収入済額は3,678千円で、前年度と比較して349千円（8.7％）の減である。

第14 款 分担金及び負担金

収入済額は 203,981 千円で、前年度と比較して 59,076 千円（40.8％）の増である。

内訳は、農林水産業費分担金 62,372 千円、衛生費負担金 209 千円の増である。

分 担 金 及 び 負 担 金 の 収 入 状 況

(単位：千円)

年 度 科目	5	4	比較増△減
農 林 水 産 業 費 分 担 金	170,259	107,887	62,372
民 生 費 負 担 金	24,022	27,527	△3,504
衛 生 費 負 担 金	9,700	9,491	209
計	203,981	144,905	59,076

第15 款 使用料及び手数料

収入済額は721,158千円で、前年度と比較して36,817千円（5.4%）の増である。

使用料の収入済額は、577,544千円で、前年度と比較して46,121千円（8.7%）の増となっている。

使用料収入全体のうち、土木使用料361,372千円（62.6%）、次いで、観光使用料107,719千円（18.7%）、福祉使用料57,509千円（10.0%）で、全体の91.2%を占めている。土木使用料の主な内訳は、住宅使用料272,079千円、道路占用料29,080千円、借上公営住宅使用料 17,795千円、公営住宅等駐車場使用料13,703千円である。

主な節別前年度対比では、オホーツク流氷館使用料37,649千円（53.7%）、道路占用料9,707千円（50.1%）、埠頭使用料3,677千円（59.2%）の増、住宅使用料5,886千円（2.1%）、美術館使用料3,457千円（65.8%）の減となっている。

手数料の収入済額は、143,614千円で、前年度と比較して9,305千円（6.1%）の減となっている。このうち、衛生手数料が123,769千円で、手数料収入全体の86.2%を占めている。衛生手数料の主な内訳は、指定ごみ袋収集手数料が73,802千円、ごみ処分手数料37,432千円、し尿処理手数料が11,302千円である。

節別前年度対比では、ごみ処分手数料2,684千円（6.7%）、指定ごみ袋収集手数料4,549千円（5.8%）の減となっている。

使 用 料 及 び 手 数 料 の 決 算 状 況

（単位：千円、%）

区 分		5	4	比較増△減	増 減 率
使 用 料	総 務 使 用 料	1,555	1,610	△56	△ 3.5
	福 祉 使 用 料	57,509	56,946	563	1.0
	衛 生 使 用 料	7,013	7,311	△298	△ 4.1
	労 働 使 用 料	400	380	19	5.1
	農 林 水 産 使 用 料	2,942	3,085	△144	△ 4.7
	商 工 使 用 料	363	439	△77	△ 17.4
	観 光 使 用 料	107,719	70,070	37,649	53.7
	土 木 使 用 料	361,372	352,822	8,550	2.4
	教 育 使 用 料	38,672	38,759	△87	△ 0.2
	計	577,544	531,422	46,121	8.7
手 数 料	総 務 手 数 料	16,226	16,244	△18	△ 0.1
	衛 生 手 数 料	123,769	131,769	△8,000	△ 6.1
	農 林 水 産 手 数 料	444	394	50	12.8
	土 木 手 数 料	3,174	4,512	△1,338	△ 29.6
	計	143,614	152,919	△9,305	△ 6.1
合 計		721,158	684,341	36,817	5.4

使用料・手数料の収入状況

(単位:千円、%)

年 度 科 目	5				4				比 較 増△減
	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
使 用 料	577,544	4,540	68,478	88.8	531,422	7,122	69,237	87.4	46,121
食 品 加 工 体 験 セ ン タ ー 使 用 料	1,108			100.0	1,167			100.0	△ 59
保 育 所 使 用 料	57,509	161	706	98.5	56,946		902	98.4	563
火 葬 場 使 用 料	4,111			100.0	3,825			100.0	286
墓 地 使 用 料	2,686			100.0	3,270			100.0	△ 584
勤 労 青 少 年 ホ ー ム 使 用 料	400			100.0	380			100.0	19
飲 料 水 使 用 料	466			100.0	458			100.0	8
能 取 漁 港 ホ ー ト ヤ ー ト 使 用 料	1,393			100.0	1,545			100.0	△ 152
オ ホ ー ツ ク 流 氷 館 使 用 料	107,719		408	99.6	70,070			100.0	37,649
道 路 占 用 料	29,080			100.0	19,373			100.0	9,707
河 川 敷 地 占 用 料	1,020			100.0	984			100.0	36
物 揚 場 使 用 料	1,281			100.0	1,637			100.0	△ 355
船 揚 場 使 用 料	5,950			100.0	5,950			100.0	0
埠 頭 使 用 料	9,890			100.0	6,213			100.0	3,677
入 港 料	266			100.0	265			100.0	1
上 屋 使 用 料	2,173			100.0	2,173			100.0	0
み な と 観 光 交 流 セ ン タ ー 使 用 料	7,659			100.0	7,659			100.0	0
住 宅 使 用 料	272,079	4,252	64,662	79.8	277,966	6,888	63,700	79.7	△ 5,886
公 営 住 宅 等 駐 車 場 使 用 料	13,703	127	1,656	88.5	13,970	234	1,795	87.3	△ 268
借 上 公 営 住 宅 使 用 料	17,795		1,045	94.5	16,325		2,840	85.2	1,470
博 物 館 入 場 料	434			100.0	479			100.0	△ 45
モ ヨ ロ 貝 塚 館 入 場 料	1,818			100.0	1,889			100.0	△ 71
体 育 館 使 用 料	9,699			100.0	7,846			100.0	1,853
美 術 館 使 用 料	1,799			100.0	5,256			100.0	△ 3,457
オ ホ ー ツ ク ・ 文 化 交 流 セ ン タ ー 使 用 料	15,170			100.0	15,000			100.0	171
市 民 会 館 使 用 料	9,135			100.0	7,667			100.0	1,468
そ の 他 使 用 料	3,199			100.0	3,110			100.0	89

(単位:千円、%)

年 度 科 目	5				4				比 較 増△減
	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
手 数 料	143,614		38	100.0	152,919		43	99.9	△ 9,305
戸 籍 手 数 料	5,882			100.0	5,202			100.0	680
住 民 票 手 数 料	4,983			100.0	5,325			100.0	△ 343
証 明 手 数 料	5,113			100.0	5,426			100.0	△ 312
指定ごみ袋収集手数料	73,802			100.0	78,351			100.0	△ 4,549
ごみ処分手数料	37,432			100.0	40,116			100.0	△ 2,684
し尿処理手数料	11,302		38	99.7	11,873		43	99.6	△ 570
墓 地 手 数 料	311			100.0	402			100.0	△ 90
狂犬病予防登録等 手 数 料	789			100.0	920			100.0	△ 131
建 築 確 認 手 数 料	2,449			100.0	3,425			100.0	△ 976
地 籍 手 数 料	203			100.0	302			100.0	△ 99
そ の 他 手 数 料	1,348			100.0	1,578			100.0	△ 230
合 計	721,158	4,540	68,516	90.8	684,341	7,122	69,280	90.0	36,817

第16款 国庫支出金

収入済額は、3,495,090千円で、前年度と比較して471,914千円（11.9%）の減である。
前年度と比較して、国庫負担金49,428千円（2.4%）、国庫補助金423,110千円（22.7%）
の減、国庫委託金は624千円(5.1%)の増となった。

国庫補助金の主な減少要因は、新型コロナウイルス感染症関連交付金、市営住宅建設
事業交付金などの減である。

国庫支出金の収入状況

(単位:千円)

年 度 科 目	5	4	比 較 増 △ 減
負 担 金	2,043,866	2,093,294	△49,428
補 助 金	1,438,468	1,861,578	△423,110
委 託 金	12,756	12,132	624
計	3,495,090	3,967,004	△471,914

第17款 道支出金

収入済額は、1,848,014千円で、前年度と比較して315,399千円（20.6％）の増である。

前年度と比較して、道委託金は14,493千円（15.2％）の減、道負担金6,783千円（0.9％）、道補助金323,109千円（50.4％）の増となった。

道補助金増加の主な要因は、農林水産費補助金の増等によるものである。

道支出金の収入状況

（単位：千円）

科 目 \ 年 度	5	4	比 較 増 △ 減
負 担 金	802,630	795,848	6,783
補 助 金	964,336	641,226	323,109
委 託 金	81,048	95,541	△14,493
計	1,848,014	1,532,615	315,399

第18款 財産収入

収入済額は、46,145千円で、前年度と比較して7,998千円（21.0％）の増である。

内訳は、不動産売払収入2,871千円の減、財産貸付収入8,482千円、利子及び配当金2,079千円の増等である。

財産収入の収入状況

（単位：千円）

科 目 \ 年 度	5	4	比 較 増 △ 減
財 産 貸 付 収 入	27,086	18,604	8,482
利 子 及 び 配 当 金	4,893	2,813	2,079
物 品 売 払 収 入	5,455	5,148	308
不 動 産 売 払 収 入	8,711	11,582	△2,871
計	46,145	38,147	7,998

第19款 寄 附 金

収入済額は、1,609,089千円で、前年度と比較して605,460千円（27.3％）の減である。

内訳は、農林水産業費寄附金20,050千円の増、商工費寄附金605,694千円の減等である。

寄 附 金 の 収 入 状 況

（単位：千円）

科 目 \ 年 度	5	4	比 較 増 △ 減
商 工 費 寄 附 金	1,573,972	2,179,665	△605,694
総 務 費 寄 附 金	6,500	26,100	△19,600
衛 生 費 寄 附 金	853	2,377	△1,524
民 生 費 寄 附 金	50	51	△1
農 林 水 産 業 費 寄 附 金	24,160	4,110	20,050
教 育 費 寄 附 金	3,304	2,246	1,058
土 木 費 寄 附 金	250		250
計	1,609,089	2,214,549	△605,460

第20款 繰 入 金

収入済額は、1,985,570千円で、前年度と比較して1,398,449千円（238.2％）の増である。

基金繰入金は、前年度と比較して1,376,759千円の増であるが、主な内訳は、ふるさと寄附基金1,012,138千円、減債基金372,206千円の増等である。

特別会計繰入金は、前年度と比較して21,690千円の増で、主な内訳は、市有財産整備特別会計20,000千円の増等である。

繰 入 金 の 収 入 状 況

(単位:千円)

年 度 科 目	5	4	比 較 増 △ 減
基 金 繰 入 金	1,939,925	563,167	1,376,759
保 健 福 祉 基 金	20,863	40,265	△19,402
都 市 緑 化 基 金	1,886	2,741	△855
市 営 住 宅 等 敷 金 基 金	2,891	3,518	△627
財 政 調 整 基 金	65,655	16,851	48,804
技能者地域定着事業基金	3,336	2,853	483
教 育 振 興 基 金	26,397	30,590	△4,193
減 債 基 金	372,206		372,206
ふ る さ と 寄 附 基 金	1,411,564	399,426	1,012,138
産 業 振 興 基 金	15,544	48,507	△32,963
交 通 安 全 推 進 基 金	2,141	1,116	1,025
市 営 住 宅 等 営 繕 基 金	2,000	12,000	△10,000
大学給付型奨学金基金	7,900	5,300	2,600
企業版ふるさと寄附基金	7,542		7,542
特 別 会 計 繰 入 金	45,645	23,954	21,690
網 走 港 特 別 会 計	1,109	1,109	0
能 取 漁 港 特 別 会 計	23,884	22,191	1,692
介 護 保 険 特 別 会 計	652	654	△2
市有財産整備特別会計	20,000		20,000
合 計	1,985,570	587,121	1,398,449

第21 款 繰 越 金

収入済額は、158,304千円で、前年度と比較して156,941千円（49.8%）の減である。

第22 款 諸 収 入

収入済額は、801,420千円で、前年度と比較して340,796千円（29.8%）の減である。

内訳は、雑入321,977千円、貸付金元利収入18,794千円の減等である。

諸 収 入 の 収 入 状 況

(単位：千円)

年 度 科 目	5	4	比 較 増 △ 減
延滞金・加算金及び過料	156	181	△25
市 預 金 利 子	46	47	0
貸 付 金 元 利 収 入	525,917	544,711	△18,794
雑 入	275,300	597,277	△321,977
計	801,420	1,142,215	△340,796

第23款 市 債

収入済額は、3,686,472 千円で、前年度と比較して 238,206 千円（6.9％）の増である。

主な内訳は、総務債 285,100 千円、教育債 148,300 千円、土木債 124,200 千円の増、農林水産業債 124,900 千円、商工債 92,600 千円、臨時財政対策債 91,583 千円の減等である。

なお、当年度末起債現在高は、34,529,962 千円となり、前年度末に比べて 507,908 千円（1.5％）増加した。

市 債 の 収 入 状 況

（単位：千円）

科 目 \ 年 度	5	4	比 較 増 △ 減
総 務 債	1,454,200	1,169,100	285,100
衛 生 債	191,800	141,000	50,800
労 働 債	1,100	4,200	△3,100
農 林 水 産 業 債	32,400	157,300	△124,900
商 工 債	4,400	97,000	△92,600
土 木 債	1,249,900	1,125,700	124,200
教 育 債	682,000	533,700	148,300
臨 時 財 政 対 策 債	70,672	162,255	△91,583
減 収 補 て ん 債		58,011	△58,011
計	3,686,472	3,448,266	238,206

② 不納欠損額の状況について

不納欠損額は、34,532千円で、前年度と比較して841千円（2.5％）増加している。

款別内訳では、増となったものは、市税4,494千円（18.0％）、分担金及び負担金328千円（皆増）で、減となったものは、使用料及び手数料2,582千円（36.3％）、諸収入1,399千円（83.8％）である。

このうち、市税の税目内訳をみると、固定資産税23,290千円、市民税2,806千円、都市計画税3,154千円、軽自動車税145千円となっている。

使用料及び手数料の不納欠損内訳は、住宅使用料4,252千円、公営住宅等駐車場使用料127千円、保育所使用料161千円である。

不 納 欠 損 額 調

（単位：千円、％）

年 度 科 目	5		4		比 較 増 △ 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比 率
市 税	29,394	85.1	24,900	73.9	4,494	18.0
分 担 金 及 び 負 担 金	328	0.9			328	皆増
使 用 料 及 び 手 数 料	4,540	13.1	7,122	21.1	△2,582	△36.3
諸 収 入	270	0.8	1,668	5.0	△1,399	△83.8
計	34,532	100.0	33,690	100.0	841	2.5

③ 収入未済額について

収入未済額は、565,475千円で、前年度より33,431千円（6.3％）増加した。

このうち、市税収入未済額は、158,048千円（現年度分39,469千円、滞納繰越分118,579千円）であり、この額は前年度に比べ19,046千円（10.8％）の減となっている。

市税収入未済額の内訳は、固定資産税85,998千円、市民税58,796千円、都市計画税11,457千円等である。

分担金及び負担金の収入未済額は、2,238千円で、前年度に比べて622千円（21.7％）の減となっており、内訳は、保育所利用者負担金2,006千円、老人ホーム利用者負担金233千円となっている。

使用料及び手数料の収入未済額は、68,516千円で、前年度に比べ764千円（1.1％）の減となっており、内訳は、保育所使用料706千円、住宅使用料64,662千円、公営住宅等駐車場使用料1,656千円、借上公営住宅使用料1,045千円等である。

諸収入の収入未済額は、99,862千円で、前年度に比べ1,486千円（1.5％）の増となっており、内訳は、アイヌ住宅改良資金等貸付償還金47,110千円、奨学資金貸付償還金9,167千円、生活保護費返還金収入42,936千円、障がい者総合支援介護給付費等返還徴収金596千円、緊急安全代行措置費用徴収金53千円である。

収 入 未 済 額 調

（単位：千円、％）

年 度 科 目	5		4		比較増△減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比 率
市 税	158,048	27.9	177,094	33.3	△19,046	△10.8
分 担 金 及 び 負 担 金	2,238	0.4	2,860	0.5	△622	△21.7
使 用 料 及 び 手 数 料	68,516	12.1	69,280	13.0	△764	△1.1
国 庫 支 出 金	236,811	41.9	184,433	34.7	52,378	28.4
諸 収 入	99,862	17.7	98,376	18.5	1,486	1.5
計	565,475	100.0	532,043	100.0	33,431	6.3

1. 一 般 会 計

(2) 歳出の決算状況

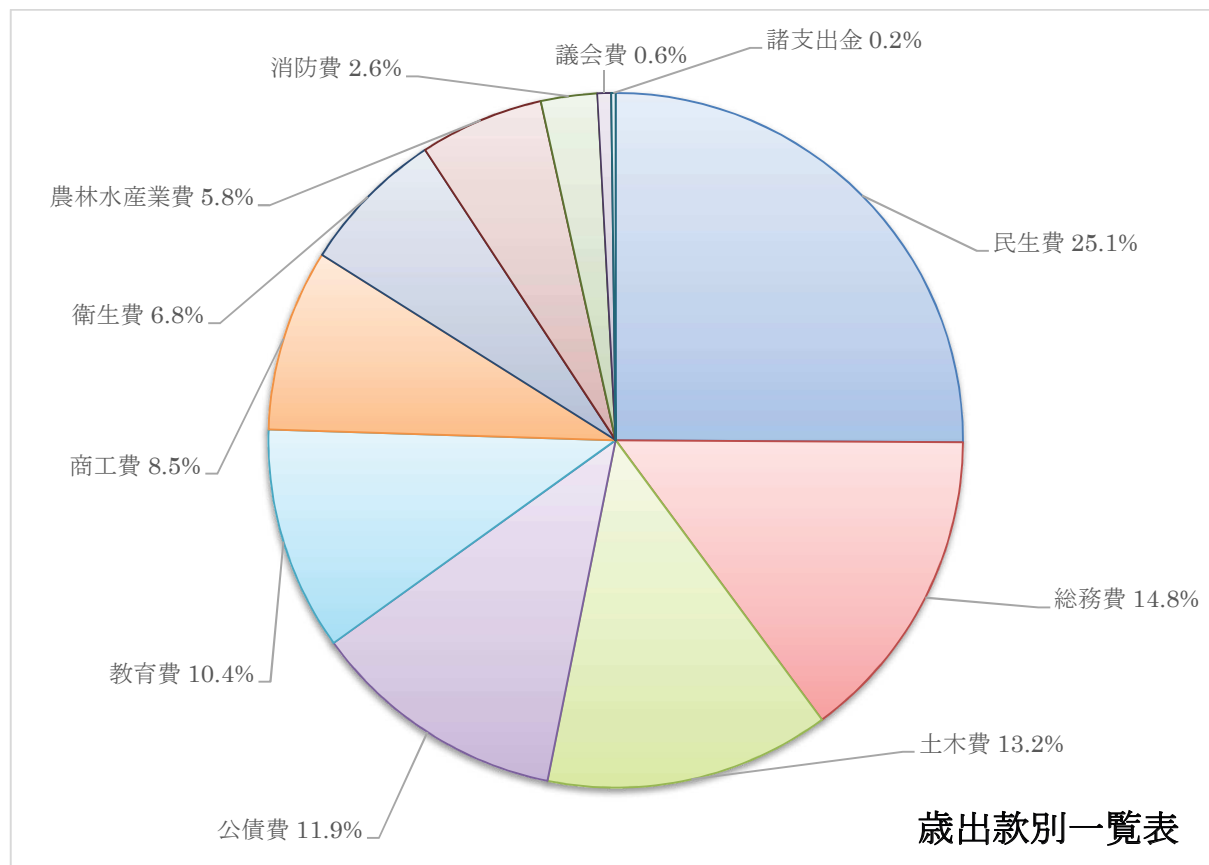
予算現額31,806,968千円（当初予算額26,645,383千円、補正等5,161,585千円）に対して、支出済額27,972,023千円（執行率87.9%）となり、翌年度繰越額2,388,283千円を除いた不用額は、1,446,662千円である。

歳出決算額を前年度と比較すると、708,939千円（2.6%）の増である。

款別決算額で前年度と比較して増となった主なものは、民生費422,822千円、農林水産業費349,535千円、教育費195,284千円である。

一方、減となった主なものは、商工費587,846千円、衛生費29,526千円である。

款別の構成比率では、高い順に 民生費25.1%、総務費14.8%、土木費13.2%、公債費11.9%、教育費10.4%、商工費8.5%、衛生費6.8%、農林水産業費5.8%、消防費2.6%等の順となっている。



歳 出 款 別 一 覧 表

(単位:千円、%)

区 分 款	予 算 現 額	支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額 繰越明許費	不 用 額
		金 額	構成 比率	予算現額 に対する 比 率		
1 議 会 費	183,568	178,553	0.6	97.3		5,015
2 総 務 費	5,583,477	4,126,277	14.8	73.9	1,343,364	113,836
3 民 生 費	7,443,167	7,007,978	25.1	94.2	15,100	420,089
4 衛 生 費	2,090,343	1,897,065	6.8	90.8	4,437	188,841
5 労 働 費	56,025	47,746	0.2	85.2		8,279
6 農 林 水 産 業 費	1,657,582	1,615,751	5.8	97.5	2,200	39,631
7 商 工 費	2,894,256	2,363,708	8.5	81.7	216,021	314,527
8 土 木 費	4,198,422	3,705,735	13.2	88.3	361,790	130,897
9 消 防 費	729,318	729,318	2.6	100.0		
10 教 育 費	3,489,512	2,907,695	10.4	83.3	445,371	136,446
11 公 債 費	3,404,568	3,334,511	11.9	97.9		70,057
12 予 備 費	17,000					17,000
13 諸 支 出 金	59,730	57,686	0.2	96.6		2,044
合 計	31,806,968	27,972,023	100.0	87.9	2,388,283	1,446,662

歳 出 決 算 額 の 状 況

(単位：千円、%)

区 分 款	5	4	3	5・4 比較増△減	
				金 額	比 率
1 議 会 費	178,553	169,303	175,601	9,251	5.5
2 総 務 費	4,126,277	4,027,732	4,973,198	98,545	2.4
3 民 生 費	7,007,978	6,585,156	7,499,336	422,822	6.4
4 衛 生 費	1,897,065	1,926,591	2,125,411	△ 29,526	△ 1.5
5 労 働 費	47,746	52,079	40,451	△ 4,333	△ 8.3
6 農 林 水 産 業 費	1,615,751	1,266,216	4,183,160	349,535	27.6
7 商 工 費	2,363,708	2,951,554	2,577,334	△ 587,846	△ 19.9
8 土 木 費	3,705,735	3,588,073	3,956,610	117,662	3.3
9 消 防 費	729,318	722,775	751,000	6,543	0.9
10 教 育 費	2,907,695	2,712,411	2,462,589	195,284	7.2
11 公 債 費	3,334,511	3,261,194	3,574,559	73,317	2.2
12 予 備 費					
13 諸 支 出 金	57,686			57,686	皆増
○ 災 害 復 旧 費			22,372		
合 計	27,972,023	27,263,084	32,341,619	708,939	2.6

性 質 別 経 費 の 状 況 （ 前 年 度 比 較 ）

（単位：千円、％）

年 度 区 分		5		4		比較増△減	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	金 額	比率
消 費 的 経 費	人 件 費	3,063,866	11.0	3,097,310	11.4	△ 33,444	△ 1.1
	物 件 費	3,958,129	14.2	4,149,568	15.2	△ 191,439	△ 4.6
	維 持 補 修 費	1,085,463	3.9	851,873	3.1	233,590	27.4
	扶 助 費	3,833,114	13.7	4,053,489	14.9	△ 220,375	△ 5.4
	補 助 費 等	4,479,411	16.0	3,586,570	13.1	892,841	24.9
	小 計	16,419,983	58.8	15,738,810	57.7	681,173	4.3
投 資 的 経 費	普 通 建 設 費	5,144,487	18.4	4,961,077	18.2	183,410	3.7
	災 害 復 旧 費						
	小 計	5,144,487	18.4	4,961,077	18.2	183,410	3.7
そ の 他 経 費	公 債 費	3,334,511	11.9	3,261,194	12.0	73,317	2.2
	投 資 及 び 出 資 金	93,301	0.3	151,281	0.5	△ 57,980	△ 38.3
	貸 付 金	523,867	1.9	543,649	2.0	△ 19,782	△ 3.6
	繰 出 金	1,521,782	5.4	1,488,195	5.5	33,587	2.3
	積 立 金	934,092	3.3	1,118,878	4.1	△ 184,786	△ 16.5
	小 計	6,407,553	22.8	6,563,197	24.1	△ 155,644	△ 2.4
合 計		27,972,023	100.0	27,263,084	100.0	708,939	2.6

義務的経費と任意的経費の状況

(単位：千円、%)

区 分 \ 年 度	5		4		比較増△減	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	金 額	比率
義 務 的 経 費	10,231,491	36.6	10,411,993	38.2	△ 180,502	△ 1.7
人 件 費	3,063,866	11.0	3,097,310	11.4	△ 33,444	△ 1.1
扶 助 費	3,833,114	13.7	4,053,489	14.9	△ 220,375	△ 5.4
公 債 費	3,334,511	11.9	3,261,194	12.0	73,317	2.2
任 意 的 経 費	17,740,532	63.4	16,851,091	61.8	889,441	5.3
計	27,972,023	100.0	27,263,084	100.0	708,939	2.6

特別会計への繰出金の状況

(単位：千円、%)

会 計 名 \ 年 度	5	4	比 較 増 △ 減	
			金 額	比率
国 民 健 康 保 険	408,801	406,227	2,573	0.6
能 取 漁 港 整 備	18,258	16,639	1,619	9.7
介 護 保 険	557,977	564,947	△ 6,971	△ 1.2
後 期 高 齢 者 医 療	163,280	150,898	12,381	8.2
合 計	1,148,315	1,138,712	9,603	0.8

① 款別歳出状況について

項別（事業）、前年度比較増減等の主なものは、次のとおりである。

第1款 議 会 費

議会費の支出済額は、178,553千円で、前年度と比較して9,251千円（5.5％）の増である。

（単位：千円、％）

年 度 \ 区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	前年度決算額	比較増△減
議 会 費	183,568	178,553	97.3		5,015	169,303	9,251
計	183,568	178,553	97.3		5,015	169,303	9,251

第2款 総 務 費

総務費の支出済額は、4,126,277千円で、前年度と比較して98,545千円（2.4％）の増である。項別（事業）、前年度比較増減等の主なものは、次のとおりである。

総務管理費	情報系システム整備事業	30,242千円
	避難路照明整備事業	20,955千円
	庁舎建設事業	253,057千円
	財政調整基金積立金	105,774千円
	ふるさと寄付基金積立金	△346,373千円
	公開型統合GIS導入事業	39,959千円
	コミュニティセンター改修事業	21,868千円
戸籍住民基本台帳費	戸籍事務システムクラウド化事業	△16,940千円
選挙費	網走市議会選挙費	33,319千円
	参議院議員選挙費	△29,193千円

（単位：千円、％）

年 度 \ 区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	前年度決算額	比較増△減
総 務 管 理 費	5,217,818	3,807,566	73.0	1,331,528	78,724	3,615,406	192,160
徴 税 費	165,285	152,316	92.2		12,969	167,443	△ 15,127
戸籍住民基本台帳費	105,603	85,616	81.1	11,836	8,151	145,586	△ 59,970
選 挙 費	72,584	58,837	81.1		13,747	77,931	△ 19,094
監 査 委 員 費	22,187	21,943	98.9		244	21,367	576
計	5,583,477	4,126,277	73.9	1,343,364	113,836	4,027,732	98,545

第3款 民 生 費

民生費の支出済額は、7,007,978千円で、前年度と比較して422,822千円（6.4％）の増である。項別（事業）、前年度比較増減等の主なものは、次のとおりである。

社会福祉費	物価高騰重点支援給付金給付事業	148,858千円
	価格高騰重点支援給付金追加給付事業	329,727千円
	価格高騰緊急支援給付金給付事業	△216,490千円
	物価高騰低所得者支援臨時給付金給付事業	94,342千円
	住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業	△67,718千円
	住民税非課税世帯等物価高騰緊急支援事業	△46,616千円
	静湖園解体事業	△52,987千円
	地域密着型施設サービス等整備事業補助金	△74,509千円
児童福祉費	認定こども園施設型給付費	40,846千円
	子育て施設給食費無償化事業	50,690千円
	地域子育て支援センター管理運営事業	22,099千円
	子育て世帯生活支援特別給付金給付事業	35,965千円
	たんぽぽ保育園解体事業	23,452千円
医療助成費	こども医療助成費	27,670千円

（単位：千円、％）

区 分 年 度	予算現額	支出済額	執行率	翌年度 繰越額	不用額	前年度 決算額	比較増△減
社 会 福 祉 費	4,095,702	3,806,907	92.9	15,100	273,695	3,615,716	191,190
児 童 福 祉 費	2,023,805	1,939,021	95.8		84,784	1,839,970	99,051
医 療 助 成 費	199,161	180,892	90.8		18,269	150,502	30,390
生 活 保 護 費	1,124,499	1,081,158	96.1		43,341	978,967	102,191
計	7,443,167	7,007,978	94.2	15,100	420,089	6,585,156	422,822

第4款 衛 生 費

衛生費の支出済額は、1,897,065千円で、前年度と比較して29,526千円（1.5％）の減である。項別（事業）、前年度比較増減等の主なものは、次のとおりである。

保健衛生費	開業医誘致推進事業	△100,000千円
	移動型医療サービス推進事業	48,500千円
	高度医療機器整備事業補助金	△44,880千円

	水道事業会計出資金	△48,000千円
	新型コロナウイルスワクチン接種事業	△23,824千円
	ツインデミック予防対策事業	△30,896千円
	新型コロナウイルス感染症検査事業	△24,723千円
清掃費	紙おむつ等処理事業	54,363千円
	紙おむつ等ストックヤード整備事業	64,988千円
	自走式破砕機整備事業	66,880千円

(単位:千円、%)

年 度 \ 区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	前年度決算額	比較増△減
保 健 衛 生 費	1,103,819	939,814	85.1	906	163,099	1,166,963	△ 227,149
環 境 衛 生 費	986,524	957,251	97.0	3,531	25,742	759,628	197,623
計	2,090,343	1,897,065	90.8	4,437	188,841	1,926,591	△ 29,526

第5款 労 働 費

労働費の支出済額は、47,746千円で、前年度と比較して4,333千円(8.3%)の減である。

(単位:千円、%)

年 度 \ 区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	前年度決算額	比較増△減
労 働 費	56,025	47,746	85.2		8,279	52,079	△ 4,333
計	56,025	47,746	85.2		8,279	52,079	△ 4,333

第6款 農林水産業費

農林水産業費の支出済額は、1,615,751千円で、前年度と比較して349,535千円(27.6%)の増である。項別(事業)、前年度比較増減等の主なものは、次のとおりである。

農業費	麦・大豆生産技術向上事業補助金	281,798千円
	網走南部西第2地区担い手支援畑総事業分担金	50,078千円
水産業費	水産加工施設HACCP等対応整備補助金	124,046千円
	HACCP等対応施設整備補助金	△59,600千円
	能取湖ホタテ稚貝へい死対策事業	32,230千円
漁港費	能取港町污水管改修事業	△161,007千円

(単位:千円、%)

年 度 \ 区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	前年度決算額	比較増△減
農 業 費	1,297,606	1,267,594	97.7	2,200	27,813	864,570	403,023
林 業 費	67,842	63,641	93.8		4,201	61,078	2,563
水 産 業 費	245,500	239,417	97.5		6,083	134,284	105,133
漁 港 費	46,634	45,100	96.7		1,534	206,284	△ 161,184
計	1,657,582	1,615,751	97.5	2,200	39,631	1,266,216	349,535

第7款 商 工 費

商工費の支出済額は、2,363,708千円で、前年度と比較して587,846千円（19.9％）の減である。項別（事業）、前年度比較増減等の主なものは、次のとおりである。

商工費	「おいしいまち網走」PR事業	△269,420千円
	地場産品生産性向上設備整備事業補助金	96,183千円
	地域応援商品券事業	125,078千円
	営業継続支援金給付事業	△38,128千円
	プレミアム付商品券事業	△397,019千円
	生活交通路線維持対策事業	66,637千円
	デマンドバス運行事業補助金	38,803千円
観光費	閑散期対策商品造成事業	11,930千円
	観光デジタルコンテンツ作製事業	△34,826千円
	オホーツク流氷館展示物改修事業	△119,900千円

(単位:千円、%)

年 度 \ 区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	前年度決算額	比較増△減
商 工 費	2,533,412	2,025,066	79.9	216,021	292,325	2,462,655	△ 437,589
観 光 費	360,844	338,642	93.8		22,201	488,899	△ 150,256
計	2,894,256	2,363,708	81.7	216,021	314,527	2,951,554	△ 587,846

第8款 土 木 費

土木費の支出済額は、3,705,735千円で、前年度と比較して117,662千円（3.3%）の増である。項別（事業）、前年度比較増減等の主なものは、次のとおりである。

道路橋梁費	道路維持補修事業	35,971千円
	除雪事業	218,811千円
	ロードヒーティング管理事業	△28,323千円
	ロードヒーティング整備事業	74,206千円
	市道整備事業	27,755千円
	市道改修事業	178,201千円
	郊外地区道路整備事業	△45,687千円
	つくしヶ丘中央線歩道整備事業	65,898千円
港湾費	岸壁付帯施設改修事業	△122,936千円
都市計画費	下水道事業会計繰出金	△29,643千円
	都市公園等ストック再編事業	71,907千円
	公園遊具安全対策事業	△77,145千円
	スポーツ・トレーニングフィールド公園施設改修事業	△65,230千円
住宅費	市営住宅建設事業	△104,346千円

（単位：千円、%）

年 度 \ 区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	前年度決算額	比較増△減
道 路 橋 梁 河 川 費	2,575,623	2,291,873	89.0	215,666	68,084	1,743,176	548,697
港 湾 費	360,680	287,131	79.6	63,180	10,369	397,409	△ 110,278
都 市 計 画 費	602,351	582,093	96.6	9,944	10,314	778,923	△ 196,830
住 宅 費	659,768	544,638	82.5	73,000	42,130	668,566	△ 123,928
計	4,198,422	3,705,735	88.3	361,790	130,897	3,588,073	117,662

第9款 消 防 費

消防費の支出済額は、729,318千円で、前年度と比較して6,543千円（0.9%）の増である。

（単位：千円、%）

年 度 \ 区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	前年度決算額	比較増△減
消 防 費	729,318	729,318	100.0			722,775	6,543
計	729,318	729,318	100.0			722,775	6,543

第10款 教 育 費

教育費の支出済額は、2,907,695千円で、前年度と比較して195,284千円（7.2%）の増である。項別（事業）、前年度比較増減等の主なものは、次のとおりである。

教育総務費	教員住宅改修事業	23,133千円
	教員住宅解体事業	22,352千円
小学校費	小学校電子黒板等整備事業	△63,049千円
	小学校改修事業	51,221千円
	学校遊具整備事業	75,355千円
	小学校トイレ改修事業	△48,493千円
	小学校照明ＬＥＤ化事業	36,322千円
中学校費	中学校電子黒板等整備事業	△26,959千円
	中学校トイレ改修事業	120,739千円
社会教育費	オホーツク・文化交流センターＬＥＤ化事業	325,479千円
保健体育費	学校給食費無償化事業	128,624千円
	インターハイ開催負担金	33,180千円
	陸上競技場倉庫整備事業	21,934千円

（単位：千円、％）

年 度 \ 区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	前年度決算額	比較増△減
教 育 総 務 費	438,672	421,094	96.0		17,578	338,803	82,291
小 学 校 費	1,137,304	666,337	58.6	431,233	39,734	629,505	36,832
中 学 校 費	299,329	281,901	94.2		17,428	474,069	△ 192,168
社 会 教 育 費	803,683	765,046	95.2		38,637	520,185	244,861
保 健 体 育 費	810,524	773,316	95.4	14,138	23,070	749,849	23,468
計	3,489,512	2,907,695	83.3	445,371	136,446	2,712,411	195,284

第11款 公 債 費

公債費の支出済額は、3,334,511千円で、前年度と比較して73,317千円（2.2％）の増である。なお、年度別の公債費の状況は、下表のとおりである。

（単位：千円、％）

年 度	元 金	利 子	公債諸費	計	対前年度 増△減率	歳出総額に 対する比率
31	3,328,133	243,372		3,571,506	△ 3.0	15.6
2	3,356,783	199,735		3,556,518	△ 0.4	11.2
3	3,402,134	172,425		3,574,559	0.5	11.1
4	3,104,408	156,787		3,261,194	△ 8.8	12.0
5	3,178,564	155,947		3,334,511	2.2	11.9

第12款 予 備 費

予備費（予算現額17,000千円）は、全額が不用額となっている。

（単位：千円、％）

年 度 \ 区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度 繰越額	不用額	前年度 決算額	比較増△減
予 備 費	17,000				17,000		
計	17,000				17,000		

第13款 諸支出金

諸支出金の支出額は57,686千円（皆増）である。項別（事業）は、水道料金減免負担金54,686千円、能登半島地震義援金3,000千円となっている。

（単位：千円、％）

年 度 \ 区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度 繰越額	不用額	前年度 決算額	比較増△減
諸 支 出 金	59,730	57,686	96.6		2,044		57,686
計	59,730	57,686	96.6		2,044		57,686

② 補正予算について

補正予算の状況は下表のとおりである。当初予算額26,645,383千円に対し、補正予算額は3,900,017千円（継続費及び繰越明許費を除く）である。

予 算 補 正 状 況 調

(単位:千円、%)

区 分 款	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予算現額
1 議 会 費	183,816	△ 248		183,568
2 総 務 費	4,451,678	1,056,125	75,674	5,583,477
3 民 生 費	6,653,336	787,831	2,000	7,443,167
4 衛 生 費	1,801,961	147,819	140,563	2,090,343
5 労 働 費	55,682	343		56,025
6 農 林 水 産 業 費	1,103,814	479,250	74,518	1,657,582
7 商 工 費	2,661,332	196,384	36,540	2,894,256
8 土 木 費	2,822,144	742,194	634,084	4,198,422
9 消 防 費	727,884	1,434		729,318
10 教 育 費	2,759,168	488,885	241,459	3,489,512
11 公 債 費	3,404,568			3,404,568
12 予 備 費	20,000			17,000
13 諸 支 出 金			56,730	59,730
○ 災 害 復 旧 費				
合 計	26,645,383	3,900,017	1,261,568	31,806,968

※ 12 予備費（当初予算額20,000千円、予算現額17,000千円）は、13 諸支出金への予算の充用による

③ 不用額について

不用額は1,446,662千円で、前年度と比較すると621,490千円の減となり、予算現額31,806,968千円に対し、4.5%となった。

なお、款別の不用額は下表のとおりである。

不用額の多い主な款の状況としては、民生費420,089千円、商工費314,527千円、衛生費188,841千円、教育費136,446千円、土木費130,897千円で、これらで全体の82%を占めている。

款 別 不 用 額 調

(単位:千円、%)

款	年 度	5		4		比較増△減
		金 額	構成比	金 額	構成比	
1	議 会 費	5,015	0.3	4,049	0.2	965
2	総 務 費	113,836	7.9	214,315	10.4	△ 100,479
3	民 生 費	420,089	29.0	736,265	35.6	△ 316,176
4	衛 生 費	188,841	13.1	146,557	7.1	42,284
5	労 働 費	8,279	0.6	8,274	0.4	5
6	農 林 水 産 業 費	39,631	2.7	78,010	3.8	△ 38,379
7	商 工 費	314,527	21.7	464,347	22.5	△ 149,820
8	土 木 費	130,897	9.0	50,795	2.5	80,102
9	消 防 費					
10	教 育 費	136,446	9.4	278,376	13.5	△ 141,930
11	公 債 費	70,057	4.8	67,164	3.2	2,893
12	予 備 費	17,000	1.2	20,000	1.0	△ 3,000
13	諸 支 出 金	2,044	0.1			2,044
○	災 害 復 旧 費					
合 計		1,446,662	100.0	2,068,152	100.0	△ 621,490

2.特別会計

特別会計は、市有財産整備特別会計、国民健康保険特別会計、網走港整備特別会計、能取漁港整備特別会計、介護保険特別会計、及び後期高齢者医療特別会計の6会計である。

歳入歳出決算総額は、予算現額9,887,928千円に対し、歳入決算額8,403,694千円（対予算比率85.0％）、歳出決算額9,168,866千円（対予算比率92.7％）となり、歳入歳出差引額（形式収支）では、765,172千円の歳入不足を生じているが、単年度収支でみると、110,557千円の増となった。

実質収支を各会計別でみると、決算剰余金が生じた会計は、市有財産整備特別会計48,223千円、国民健康保険特別会計8,818千円、介護保険特別会計150,526千円、後期高齢者医療特別会計217千円である。

網走港整備特別会計と能取漁港整備特別会計の歳入不足額計972,957千円については、翌年度の歳入繰上充用金で補填されている。

本特別会計については、以下、会計別に意見を付すこととする。

特 別 会 計 決 算 の 概 況

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額				決 算 額 B	予 算 比 較 増 △ 減	収 入 率 及 び 執 行 率 (B/A)
	当 初	補 正	繰 越	計 A			
歳 入	9,696,724	191,204		9,887,928	8,403,694	△1,484,234	85.0
歳 出	9,696,724	191,204		9,887,928	9,168,866	△719,062	92.7
差 引 額 (形式収支)	0	0		0	△765,172	△765,172	—

(単位：千円)

年 度 区 分	5	4	3	2	31
歳 入 総 額	8,403,694	8,284,814	8,308,440	8,156,603	10,169,063
歳 出 総 額	9,168,866	9,160,543	9,288,931	9,269,429	11,279,983
歳 入 歳 出 差 引 額 (形 式 式 支)	△765,172	△875,729	△980,491	△1,112,826	△1,110,919
翌 年 度 に 繰 り 越 す べ き 財 源					
実 質 収 支	△765,172	△875,729	△980,491	△1,112,826	△1,110,919
単 年 度 収 支	110,557	104,762	132,335	△1,907	100,323

(単位：千円)

年 度 会 計	5				4		比較増△減	
	予算現額	歳入 (A)	歳出 (B)	差引	歳入 (C)	歳出 (D)	歳入 (A-C)	歳出 (B-D)
市有財産整備	111,111	109,721	61,498	48,223	75,280	47,070	34,441	14,428
国民健康保険	4,185,939	3,806,029	3,797,211	8,818	3,855,599	3,842,841	△ 49,570	△ 45,630
網走港整備	959,412	83,753	918,054	△ 834,301	82,664	982,268	1,089	△ 64,214
能取漁港整備	192,388	36,384	175,040	△ 138,656	42,592	184,368	△ 6,208	△ 9,329
介護保険	3,785,475	3,747,014	3,596,488	150,526	3,637,016	3,512,574	109,998	83,913
後期高齢者医療	653,603	620,793	620,575	217	591,662	591,422	29,130	29,153
計	9,887,928	8,403,694	9,168,866	△ 765,172	8,284,814	9,160,543	118,880	8,322

(1) 市有財産整備特別会計

予算現額111,111千円に対し、歳入決算額109,721千円、歳出決算額61,498千円で、歳入歳出差引48,223千円の剰余金を生じ、翌年度へ繰り越されている。

歳入決算額については、予算現額に対する収入率が98.7%で、調定額に対する収入率が99.5%、歳出決算額については、予算現額に対する執行率が55.3%で、不用額は、49,613千円となっている。また、本年度の単年度収支は、20,013千円の黒字となった。

潮見住宅団地対策事業では、2戸の土地建物の買取が行われ、今後も対応が見込まれる。また、市営住宅跡地の売却や有効利用の方策等、今後の土地利用計画について引き続き検討し、財政の健全化に努められたい。

収 支 状 況

(単位:千円)

区 分 \ 年 度		5	4	比較増△減
歳入	国庫支出金	5,089	2,335	2,754
	財産収入	76,422	34,786	41,636
	繰越金	28,210	38,159	△ 9,949
	計	109,721	75,280	34,441
歳出	財産管理費	61,498	47,070	14,428
	一般会計繰出金	20,000		20,000
	計	61,498	47,070	14,428
歳入歳出差引額（形式収支）		48,223	28,210	20,013
翌年度に繰越すべき財源				
実質収支		48,223	28,210	
単年度収支		20,013	△ 9,949	

(2) 国民健康保険特別会計

予算現額4,185,939千円に対し、歳入決算額は3,806,029千円、歳出決算額3,797,211千円で、歳入歳出差引8,818千円の剰余金を生じ、翌年度に繰り越されている。

歳入決算額については、予算現額に対する収入率が90.9%、調定額に対する収入率は96.4%で、前年度と比較すると49,570千円の減となった。

また、歳出決算額については、前年度と比較すると45,630千円の減となった。

前年度と比較して、歳入歳出共に減額となっているが、その主な要因は、歳入では国民健康保険料39,792千円、道支出金42,539千円の減等によるものであり、歳出では保険給付費40,769千円、国民健康保険事業費納付金10,649千円の減等によるものである。

なお、単年度収支は、道支出金の減少があり、保険給付費（療養給付費等の医療費）の減少と国民健康保険事業費納付金の減等はあったものの、3,940千円の赤字となった。

保険料の収納率（現年度・滞納繰越計）については、89.2%で、対前年度比では、現年度分で0.1ポイントの減、滞納繰越分で5.6ポイントの減となり、総体では0.1ポイントの減となった。現年度分の収納率は、3期連続して97%超（97.3%）となった。保険料の収入未済額については、105,945千円で前年度より4,609千円減少し、不納欠損額は、5,625千円で、1,081千円増加している。

国民健康保険料の算定において、令和3年度までに段階的に資産割を廃止し、保険料率への影響を最小限にとどめるなど、国保運営の努力が見受けられるが、今後は、北海道統一保険料率の実施や国保事業費納付金の増加が見込まれることにより、保険料率の見直しが必要となることから、より被保険者への丁寧な説明が求められる。

また、医療費適正化のため、被保険者に対し「特定健診受診率向上」、「糖尿病等の重症化予防」、「後発医薬品の使用促進」等、各指標に基づく重点項目を推進するとともに、引き続き自主財源の確保、保険料の収納率向上に努め、本事業の財政健全化の取り組みや加入者間負担の公平性を保つための効果的な執行を望むものである。

収 支 状 況

(単位:千円)

区 分 \ 年 度		5	4	比較増△減
歳 入	国 民 健 康 保 険 料	925,312	965,105	△ 39,792
	道 支 出 金	2,429,679	2,472,218	△ 42,539
	財 産 収 入	90	76	13
	繰 入 金	434,112	412,221	21,890
	他 会 計 繰 入 金	408,801	406,227	2,573
	諸 収 入	3,984	2,825	1,159
	国 庫 支 出 金	94		94
	繰 越 金	12,758	3,154	9,604
	共 同 事 業 交 付 金			
	計	3,806,029	3,855,599	△ 49,570
歳 出	総 務 費	102,119	86,012	16,106
	基 金 積 立 金	11,806	76	11,729
	保 険 給 付 費	2,375,829	2,416,598	△ 40,769
	国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金	1,279,477	1,290,126	△ 10,649
	共 同 事 業 拠 出 金			
	財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金			
	保 健 事 業 費	36,753	39,542	△ 2,789
	公 債 費	285	161	124
	諸 支 出 金	2,748	10,401	△ 7,653
	計	3,797,211	3,842,841	△ 45,630
歳 入 歳 出 差 引 額 (形 式 収 支)		8,818	12,758	△ 3,940
翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源				
実 質 収 支		8,818	12,758	
単 年 度 収 支		△ 3,940	9,604	

保 険 料 の 収 入 状 況

(単位:千円、%)

区分	年度	調 定 額 a	収 入 済 額 b	還付未済額 c	収納率 $d=(b-c)/a$	不納欠損額 e	収入未済額 $f=a-b-e+c$
現 年 度	3	971,804	943,244	22	97.1	17	28,564
	4	956,420	931,839	8	97.4	23	24,566
	5	927,156	901,935	19	97.3		25,240
滞 納 繰 越	3	142,068	38,522	2	27.1	7,695	95,854
	4	123,774	33,266		26.9	4,520	85,988
	5	109,708	23,378		21.3	5,625	80,705
合 計	3	1,113,872	981,765	24	88.1	7,712	124,418
	4	1,080,194	965,105	8	89.3	4,544	110,554
	5	1,036,864	925,312	19	89.2	5,625	105,945

保 険 給 付 費 の 状 況

(単位:千円、%)

年度	保 険 給 付 費	前年度比較増△減額	同 増 △ 減 率	指 数
31	2,732,701	△ 68,179	△ 2.4	100.0
2	2,480,456	△ 252,245	△ 9.2	90.8
3	2,502,065	21,609	0.9	91.6
4	2,411,255	△ 90,810	△ 3.6	88.2
5	2,370,467	△ 40,788	△ 1.7	86.7

※審査支払手数料、出産育児支払手数料を除く

(3) 網 走 港 整 備 特 別 会 計

予算現額959,412千円に対し、歳入決算額83,753千円、歳出決算額918,054千円で、差引834,301千円の歳入不足を生じ、翌年度歳入繰上充用金で補填されている。

歳入決算額を前年度と比較すると、1,089千円の増となったが、これは財産運用収入10,625千円の増によるものである。

歳出決算額を前年度と比較すると、64,214千円の減であるが、これは用地造成費58,793千円の減等によるもので、主に、繰上充用金59,262千円の減によるものである。また、不用額は41,358千円となっている。この結果、本年度の実質収支は834,301千円の赤字となったが、単年度収支では65,303千円の黒字となった。

近年の決算状況では、単年度収支で黒字が続き、累積赤字は8億円台となり、減少してきているものの、依然として多額の累積赤字を抱えている。

このため、漁業関係者や貸地利用者、港湾関係団体等への積極的なポートセールスの実施による保有地の売却や利活用が求められる。また、広域的かつ長期的視点に立った土地利用計画の策定、並びに既存施設の計画的な補修など老朽化対策に努め、網走港が地域経済を支える拠点としての重要な機能を果たすことができるよう、会計の一層の健全化に努められたい。

収 支 状 況

(単位:千円)

区 分 \ 年 度		5	4	比較増△減
歳 入	網 走 港 整 備 関 係 収 入	83,753	81,941	1,812
	使 用 料	48,901	55,421	△ 6,520
	財 産 売 払 収 入	6,581	8,874	△ 2,293
	財 産 運 用 収 入	28,271	17,646	10,625
	雑 入		723	△ 723
	計	83,753	82,664	1,089
歳 出	網 走 港 整 備 事 業 費	918,054	982,268	△ 64,214
	施 設 管 理 費	10,758	16,180	△ 5,421
	用 地 造 成 費	907,295	966,088	△ 58,792
	(繰 上 充 用 金)	(899,604)	(958,865)	(△ 59,262)
	(一 時 借 入 金 利 子)	(442)	(451)	(△ 10)
	計	918,054	982,268	△ 64,214
歳 入 歳 出 差 引 額 (形 式 収 支)		△ 834,301	△ 899,604	65,302
翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源				
実 質 収 支		△ 834,301	△ 899,604	
単 年 度 収 支		65,302	59,262	

(4) 能 取 漁 港 整 備 特 別 会 計

予算現額192,388千円に対し、歳入決算額36,384千円、歳出決算額175,040千円で、差引138,656千円の歳入不足額を生じ、翌年度歳入繰上充用金で補填されている。

歳入決算額を前年度と比較すると6,208千円の減となったが、この主な要因は、財産売払収入（能取工業団地内の工業用地売却）6,309千円の減等によるものである。

歳出決算額は前年度と比較すると9,329千円の減であるが、これは能取漁港整備事業費の繰上充用金15,410千円の減等によるものである。

また、不用額は17,348千円となっている。この結果、本年度の実質収支は138,656千円の赤字となったが、単年度収支では3,121千円の黒字となった。

能取工業団地は、未売却地をなお保有している状況にあり、また、依然として多額の累積赤字を抱えていることから、前年度に引き続き健全化対策として一般会計から18,258千円を繰入したところである。今後とも、土地の有効活用等に関する様々な取り組みや企業等への積極的な誘致推進に努め、会計の健全化が図られるよう望むものである。

収 支 状 況

(単位:千円)

区 分 \ 年 度		5	4	比較増△減
歳 入	公 害 防 止 施 設 関 係 収 入	18,126	19,644	△ 1,518
	公 害 防 止 施 設 使 用 料	17,801	18,337	△ 536
	雑 入	325	1,307	△ 982
	漁 港 整 備 関 係 収 入		6,309	△ 6,309
	財 産 売 払 収 入		6,309	△ 6,309
	繰 入 金	18,258	16,639	1,619
	他 会 計 繰 入 金	18,258	16,639	1,619
	計	36,384	42,592	△ 6,208
歳 出	能 取 漁 港 整 備 事 業 費	175,040	184,368	△ 9,329
	（ 繰 上 充 用 金 ）	(141,776)	(157,186)	△ 15,410
	計	175,040	184,368	△ 9,329
歳 入 歳 出 差 引 額 （ 形 式 収 支 ）		△ 138,656	△ 141,776	3,121
翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源				
実 質 収 支		△ 138,656	△ 141,776	
単 年 度 収 支		3,121	15,410	

(5) 介護保険特別会計

予算現額3,785,475千円に対し、歳入決算額3,747,014千円、歳出決算額3,596,488千円で、歳入歳出差引150,526千円の剰余金を生じ、翌年度へ繰り越されている。

歳入決算額の予算現額に対する収入率は99.0%で、調定額に対する収入率は99.7%である。

歳入決算額を前年度と比較すると109,998千円の増となったが、これは繰入金24,004千円、繰越金30,224千円、国庫支出金24,764千円、道支出金17,777千円の増等によるものである。

歳出決算額は、予算現額に対し95.0%の執行率で、前年度と比較すると83,913千円の増となった。これは基金積立金30,396千円、保険給付費32,711千円、諸支出金31,426千円の増等によるものである。

また、不用額は188,987千円となっている。

保険料の収入未済額は、12,170千円で前年度より91千円の増、不納欠損額は、860千円で535千円の減となった。

令和5年度末の介護保険被保険者等の現況であるが、介護被保険者数は21,771人で前年に比べ389人（1.8%）減少した。この内、第1号被保険者（65歳以上）数は、11,060人で、第2号被保険者（40～64歳）数は10,711人となっている。また、要介護認定者数については、1,909人で前年度に比べて3人（0.2%）増加し、この内、第1号被保険者（65歳以上）は1,874人、第2号被保険者（40～64歳）は35人となっている。

今後は、後期高齢者の増加に伴い介護保険における保険給付費が増加傾向にあると予測されることから、介護保険料滞納対策等、保険料負担の公平性に加え、財源の確保等の面からも、一層収納率の向上に努められ、かつ介護サービスの向上とともに介護保険制度の安定と充実に努力されたい。

収 支 状 況

(単位:千円)

区 分 \ 年 度		5	4	比較増△減
歳 入	介 護 保 険 料	726,801	729,049	△ 2,248
	分 担 金 及 び 負 担 金	7,806	7,406	400
	使 用 料 及 び 手 数 料	0		0
	国 庫 支 出 金	884,813	860,050	24,764
	道 支 出 金	493,527	475,750	17,777
	支 払 基 金 交 付 金	873,582	858,460	15,122
	財 産 収 入	85	57	28
	繰 入 金	635,957	611,952	24,004
	他 会 計 繰 入 金	557,977	564,947	△ 6,971
	基 金 繰 入 金	77,980	47,005	30,975
	諸 収 入		74	△ 74
	繰 越 金	124,442	94,218	30,224
	計	3,747,014	3,637,016	109,998
歳 出	総 務 費	87,398	96,246	△ 8,848
	保 険 給 付 費	3,076,993	3,044,281	32,711
	地 域 支 援 事 業 費	224,730	226,451	△ 1,721
	基 金 積 立 金	129,647	99,251	30,396
	公 債 費	46	97	△ 51
	諸 支 出 金	77,674	46,248	31,426
	計	3,596,488	3,512,574	83,913
歳 入 歳 出 差 引 額 (形 式 収 支)		150,526	124,442	26,084
翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源				
実 質 収 支		150,526	124,442	
単 年 度 収 支		26,084	30,224	

保 険 料 の 収 入 状 況

(単位:千円、%)

区分	年度	調 定 額 a	収 入 済 額 b	還付未済額 c	収納率 $d=(b-c)/a$	不 納 欠 損 額 e	収 入 未 済 額 $f=a-b-e+c$
現 年 度	3	730,043	726,388	468	99.4		4,123
	4	729,312	726,740	587	99.6		3,159
	5	727,008	724,771	748	99.6		2,985
滞 納 繰 越	3	13,405	2,338	13	17.3	2,570	8,511
	4	12,566	2,309	57	17.9	1,395	8,920
	5	12,072	2,030	3	16.8	860	9,185
合 計	3	743,448	728,726	481	98.0	2,570	12,634
	4	741,878	729,049	644	98.2	1,395	12,079
	5	739,080	726,801	751	98.2	860	12,170

介 護 保 険 被 保 険 者 数

(単位:人、%)

	R3		R4		R5	
	被保険者数	対前年増減率	被保険者数	対前年増減率	被保険者数	対前年増減率
第1号被保険者	11,217	Δ0.0	11,132	Δ0.8	11,060	Δ0.6
第2号被保険者	11,039	Δ1.7	11,028	Δ0.1	10,711	Δ2.9
計	22,256	Δ0.9	22,160	Δ0.4	21,771	Δ1.8

要 介 護 認 定 者 数

(単位:人、%)

	R3		R4		R5	
	要介護認定者数	対前年増減率	要介護認定者数	対前年増減率	要介護認定者数	対前年増減率
第1号被保険者	1,839	0.9	1,870	1.7	1,874	0.2
第2号被保険者	33	Δ8.3	36	9.1	35	Δ2.8
計	1,872	0.7	1,906	1.8	1,909	0.2

(6) 後期高齢者医療特別会計

予算現額653,603千円に対し、歳入決算額620,793千円、歳出決算額620,575千円で、歳入歳出差引217千円の剰余金を生じ、翌年度へ繰り越されている。

歳入の予算現額に対する収入率は95.0%で、調定額に対する収入率は99.4%である。

歳入決算額を前年度と比較すると29,130千円の増となった。これは、後期高齢者医療保険料15,242千円、繰入金12,771千円の増等によるものである。

歳出決算額については、前年度と比較すると29,153千円の増となった。これは後期高齢者医療広域連合納付金26,663千円の増等によるものである。また、不用額は33,028千円となっている。

保険料の収納率は、対前年度比では、現年度分は前年度と比べ0.2ポイント増、滞納繰越分で16.8ポイントの増となり、総体では前年度と比べ0.5ポイント増の99.1 %となった。

保険料の収入未済額は、3,532千円で前年度より1,121千円の減となったが、不納欠損額は、993千円減の392千円となっている。

後期高齢者医療制度は、75歳以上の高齢者等を被保険者とする医療保険制度で、保険料決定や賦課決定、給付等の財政運営を北海道後期高齢者医療広域連合が運営し、市町村は特別会計で窓口業務・保険料徴収事務・保健事業等を担当し、一般会計で保険給付費の財源を負担している。

また、制度開始以降均等割額を最大9割軽減するなどの保険料軽減の特例措置が行われてきたが、世代間及び加入者間の負担の公平性を図ることを目的に、保険料の軽減特例措置の見直しが段階的に実施され、令和3年度から特例措置が廃止された。

団塊の世代が加入し、今後も後期高齢者の増加が見込まれることから、より効果的かつ安定的なサービスの提供と健全な財政運営に努力されたい。

収 支 状 況

(単位:千円)

区 分 \ 年 度		5	4	比較増△減
歳入	後期高齢者医療保険料	448,787	433,545	15,242
	繰入金	163,670	150,898	12,771
	一般会計繰入金	163,280	150,898	12,381
	基金繰入金	390		390
	諸収入	7,056	5,503	1,554
	広域連合支出金	1,039	1,688	△ 649
	財産収入	0	0	0
	繰越金	240	29	211
	国庫支出金			
	計	620,793	591,662	29,130
歳出	総務費	23,551	21,055	2,496
	基金積立金	300	200	100
	後期高齢者医療広域連合納付金	596,836	570,173	26,663
	公債費	46	24	22
	諸支出金	142	170	△ 28
	計	620,575	591,422	29,153
歳入歳出差引額(形式収支)		217	240	△ 23
翌年度に繰越すべき財源				
実質収支		217	240	
単年度収支		△ 23	211	

保 険 料 の 収 入 状 況

(単位:千円、%)

区分	年度	調定額 a	収入済額 b	還付未済額 c	収納率 d=(b-c)/a	不納欠損額 e	収入未済額 f=a-b-e+c
現年度	3	414,345	413,869	179	99.8		656
	4	434,045	432,533	150	99.6		1,662
	5	447,812	447,131	246	99.8		927
滞納繰越	3	5,884	970		16.5	137	4,778
	4	5,387	1,012		18.8	1,384	2,990
	5	4,653	1,656		35.6	392	2,605
合計	3	420,229	414,839	179	98.7	137	5,433
	4	439,432	433,545	150	98.6	1,384	4,653
	5	452,464	448,787	246	99.1	392	3,532

3.財産に関する調書の状況

当市の財産の状況については、「財産に関する調書」により、公有財産(土地及び建物、山林、無体財産権、有価証券、出資による権利)、物品、債権、基金に大別され、それぞれ細別されている。

本年度の状況については、以下のとおりである。

1. 公有財産

土地及び建物については、行政財産では、土地が1,295㎡の増、建物は2,289㎡の減となっており、普通財産では、土地が4,721㎡、建物が742㎡の減となっている。この結果、全体では、土地は3,426㎡、建物は3,031㎡の減となった。これは主に、公営住宅等跡地売却による土地の減であり、公営住宅解体等による建物の減によるものである。

有価証券については、増減は無く、出資による権利については、300千円の増となった。

2. 物品

物品については、自動車類で7件の増、重要備品は1件の減となった。

3. 債権

債権については、2,851千円の増となった。これは、市民税特別徴収翌年度徴収分の増によるものである。

4. 基金

基金（北海道市町村備荒資金組合納付金を含む）については、966,906千円の減となった。

増減の主な内訳は、介護保険事業基金51,666千円、財政調整基金43,390千円、産業振興基金18,307千円の増、ふるさと寄附基金 679,373千円、減債基金321,823千円、教育振興基金23,164千円の減等である。

財産に関する調書の状況

区 分		種 類	単位	令和4年度末 現在高	令和5年度中 増△減高	令和5年度末 現在高
公 有 財 産	行政財産	土地 (含山林)	m ²	5,859,734	1,295	5,861,029
		建物 (延面積)	m ²	296,829	Δ2,289	294,540
	普通財産	土地 (含山林)	m ²	5,589,069	Δ4,721	5,584,348
		建物 (延面積)	m ²	15,714	Δ742	14,972
	有価証券		千円	56,882	0	56,882
	出資による権利		千円	412,949	300	413,249
物 品			点	891	6	897
債 権			千円	268,785	2,851	271,636
基金 (北海道市町村備荒資金組合 納付金を含む)			千円	7,310,983	Δ966,906	6,344,077

特別会計の基金残高の推移

(単位:千円)

区 分	令 和 4 年 度 末 現 在 高	令 和 5 年 度 中 増 △ 減 高	令 和 5 年 度 末 現 在 高
介 護 保 険 事 業 基 金	260,246	51,666	311,912
国民健康保険事業準備基金	274,608	△ 13,506	261,102
後期高齢者医療事業基金	571	△ 90	481
計	535,425	38,070	573,495

4.む す び

当市の令和5年度は、新型コロナウイルス感染症が2類相当から5類へと変わり、日常を取り戻しつつある中、円安などによる物価や燃料・原材料などの高騰による市民や事業者への支援に迅速に取り組むとともに、デジタル化の推進、脱炭素や再生可能エネルギーの活用、市民生活の根幹を支える医療体制の充実や公共交通の維持、老朽化する公共施設やインフラ施設の長寿命化対策、子供を産み育てやすい環境づくりなど、地域の未来に向けた取り組みなどに重点を置いた予算編成となり、次のような決算等の結果になった。

最終現計予算は、一般会計31,806,968千円、特別会計9,887,928千円、総額で41,694,896千円となった。

一般会計の決算額は、歳入が28,073,888千円で、前年度比652,500千円の増、歳出は27,972,023千円で、前年度比708,939千円の増、また、歳出の予算現額に対する執行率は87.9%となり、実質収支では69,582千円の黒字決算となった。

特別会計の決算額は、6の会計の歳入合計で8,403,694千円、前年度比118,880千円の増、歳出合計は9,168,866千円で前年度比8,322千円の増、歳出の予算現額に対する執行率は92.7%となり、実質収支では765,172千円の赤字決算となった。

一般会計における市税の収入状況は、収入率で96.5%であり、前年度に比べ0.4ポイントの増となった。このうち滞納繰越分は16.3%（前年度13.6%）となり、収入未済額については、158,048千円（前年度177,094千円）となっている。

なお、歳入全体の収入未済額は、565,475千円（前年度532,043千円）となっているが、このうち、国庫補助金236,811千円、市税158,048千円が未済額となっており、約7割を占めている。

このような中、歳入においては、市税及び公共施設使用料等の使用料及び手数料の増等はあったものの、国庫支出金や寄附金、諸収入などに減収が見られる中、基金繰入金（ふるさと寄附基金など）の活用により収支上の影響を最小限に留めている。歳出では、円安などによる物価等高騰対策として、価格高騰重点支援給付金給付事業148,858千円、価格高騰重点支援給付金追加給付事業329,727千円、物価高騰低所得者支援臨時給付金給付事業94,342千円などが実施された。また、子育て環境づくりとして、子育て施設給食費無償化事業50,690千円、子育て世帯生活支援特別給付金給付事業35,965千円、学校給食費無償化事業128,624千円、医療体制の充実では、移動型医療サービス推進事業48,500千円などが実施された。

令和5年度の当市の財政状況を財政指標でみると、財政力指数については、0.436で前年度より0.001ポイント減となり引き続き、安定的な自主財源の確保に向けた財政運営が求められる。

実質公債費比率は、16.1%となり前年度より0.6ポイント減少したものの高い比率となっている。経常収支比率は、前年度より2.4ポイント増の94.1%となっている。また、実質収支比率では、前年度に比べ0.2ポイント増の1.0%となった。

これら主要な財政分析指標を、類似団体と比較すると財政構造の弾力性が依然として弱いことから、引き続き、財政の健全化に向けた取り組みが必要である。また、実質収支が負の特別会計においては、近年着実に赤字額が減少してきており、努力の成果も見られてきているものの、今後も計画的な保有地の売却と利活用を推進し、有効な対策を講じていくことが必要である。

歳入のうち、収入未済額（国庫補助金を除く）は、前年度と比べ減少しているものの依然として多額となっている。近年、収入率の向上が見られるが、今後も自主財源の確保と公平性の保持という観点から、未納対策の強化と併せて滞納処分等の取り組みによる徴収強化の推進が必要であり、また、行政の信頼を高める観点からも重要事項であり、引き続き、債権の保全、回収に努められたい。

一方、歳出については、人口減少や少子高齢化の進行に伴う社会保障費の高止まりや公債費に加え、インフラ施設の改修や公共施設の解体等に係る経費の負担増加が見込まれる。

財政状況や国内経済動向を踏まえつつ、地域課題や市民ニーズに対応した取り組みを着実に実行し、地域経済の活性化と財政健全化に取り組むことが必要である。

ポストコロナ社会へと進む中、緊急性、重要性、経済性等を見極め、限られた財源での効率的な事業の執行に努めるとともに、公共施設や道路などのインフラ施設の更新及び老朽化対策、さらにはデジタル社会の推進、脱炭素や再生エネルギーの活用、医療体制や公共交通の維持など新たな政策の展開により、地域経済の活性化と市民生活の質の向上を図る取り組みが望まれる。

資 料

資料 1

令和 5 年度 各 会 計

(1) 総計決算額

会 計 \ 区 分	予 算 現 額		歳 入		
	金 額	構成比	収入済額 (A)	構成比	収入率
一 般 会 計	31,806,968,000	76.3	28,073,887,548	77.0	88.3
特 別 会 計	9,887,928,000	23.7	8,403,693,894	23.0	85.0
市 有 財 産 会 計	111,111,000	0.3	109,721,188	0.3	98.7
国 保 会 計	4,185,939,000	10.0	3,806,029,416	10.4	90.9
網 走 港 会 計	959,412,000	2.3	83,752,753	0.2	8.7
能 取 漁 港 会 計	192,388,000	0.5	36,384,099	0.1	18.9
介 護 保 険 会 計	3,785,475,000	9.1	3,747,013,801	10.3	99.0
後 期 高 齢 者 医 療 会 計	653,603,000	1.6	620,792,637	1.7	95.0
合 計	41,694,896,000	100.0	36,477,581,442	100.0	87.5

(2) 純計決算額

会 計 \ 区 分	歳 入		
	総 額 (A)	重複計算控除額	差引純計歳入額 (B)
一 般 会 計	28,073,887,548	45,644,924	28,028,242,624
特 別 会 計	8,403,693,894	1,148,314,852	7,255,379,042
市 有 財 産 会 計	109,721,188		109,721,188
国 保 会 計	3,806,029,416	408,800,760	3,397,228,656
網 走 港 会 計	83,752,753		83,752,753
能 取 漁 港 会 計	36,384,099	18,258,000	18,126,099
介 護 保 険 会 計	3,747,013,801	557,976,590	3,189,037,211
後 期 高 齢 者 医 療 会 計	620,792,637	163,279,502	457,513,135
合 計	36,477,581,442	1,193,959,776	35,283,621,666

歳入歳出決算総括表

(単位：円、%)

歳 出			歳入歳出 差引残額 (A) - (B) = (C)	翌年度に繰り越すべき財源 (D)			実質収支額 (C) - (D)
支出済額 (B)	構成比	執行率		継続費 通次繰越額	繰越明許費 繰越額	事故繰越 し繰越額	
27,972,023,004	75.3	87.9	101,864,544		32,283,000		69,581,544
9,168,865,934	24.7	92.7	△ 765,172,040				△ 765,172,040
61,498,146	0.2	55.3	48,223,042				48,223,042
3,797,211,073	10.2	90.7	8,818,343				8,818,343
918,053,811	2.5	95.7	△834,301,058				△834,301,058
175,039,666	0.5	91.0	△138,655,567				△138,655,567
3,596,487,801	9.7	95.0	150,526,000				150,526,000
620,575,437	1.7	94.9	217,200				217,200
37,140,888,938	100.0	89.1	△663,307,496		32,283,000		△695,590,496

(単位：円)

歳 出			差 引 過 △ 不 足	
総 額 (C)	重複計算控除額	差引純計歳出額 (D)	総 計 額 (A-C)	純 計 額 (B-D)
27,972,023,004	1,148,314,852	26,823,708,152	101,864,544	1,204,534,472
9,168,865,934	45,644,924	9,123,221,010	△ 765,172,040	△ 1,867,841,968
61,498,146	20,000,000	41,498,146	48,223,042	68,223,042
3,797,211,073		3,797,211,073	8,818,343	△399,982,417
918,053,811	1,109,318	916,944,493	△834,301,058	△833,191,740
175,039,666	23,883,526	151,156,140	△138,655,567	△133,030,041
3,596,487,801	652,080	3,595,835,721	150,526,000	△406,798,510
620,575,437		620,575,437	217,200	△163,062,302
37,140,888,938	1,193,959,776	35,946,929,162	△663,307,496	△663,307,496

資料2

一般会計款別歳入歳出

歳 入						
区 分 款	令和5年度		令和4年度		対前年度	
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	比較増△減	
1 市 税	5,104,646	18.2	5,044,112	18.4	60,534	
2 地 方 譲 与 税	244,963	0.9	243,333	0.9	1,630	
3 利 子 割 交 付 金	1,770	0.0	1,977	0.0	△207	
4 配 当 割 交 付 金	16,501	0.1	14,400	0.1	2,101	
5 株式等譲渡所得割交付金	19,107	0.1	11,598	0.0	7,509	
6 法 人 事 業 税 交 付 金	76,333	0.3	71,550	0.3	4,783	
7 地 方 消 費 税 交 付 金	969,731	3.4	993,896	3.6	△24,165	
8 ゴルフ場利用税交付金	2,376	0.0	2,575	0.0	△199	
9 環 境 性 能 割 交 付 金	25,302	0.1	19,990	0.1	5,312	
10 国 有 提 供 施 設 等 所在市町村助成交付金	11,116	0.0	11,157	0.0	△41	
11 地 方 特 例 交 付 金	17,398	0.1	18,288	0.1	△890	
12 地 方 交 付 税	7,025,724	25.0	6,910,076	25.2	115,648	
13 交通安全対策特別交付金	3,678	0.0	4,027	0.0	△349	
14 分 担 金 及 び 負 担 金	203,981	0.7	144,905	0.5	59,076	
15 使 用 料 及 び 手 数 料	721,158	2.6	684,341	2.5	36,817	
16 国 庫 支 出 金	3,495,090	12.4	3,967,004	14.5	△471,914	
17 道 支 出 金	1,848,014	6.6	1,532,615	5.6	315,399	
18 財 産 収 入	46,145	0.2	38,147	0.1	7,998	
19 寄 附 金	1,609,089	5.7	2,214,549	8.1	△605,460	
20 繰 入 金	1,985,570	7.1	587,121	2.1	1,398,449	
21 繰 越 金	158,304	0.6	315,245	1.1	△156,941	
22 諸 収 入	801,420	2.8	1,142,215	4.2	△340,795	
23 市 債	3,686,472	13.1	3,448,266	12.6	238,206	
歳 入 合 計	28,073,888	100.0	27,421,388	100.0	652,500	

決算状況の前年度比較表（再掲）

歳出

（単位：千円、％）

区 分 款	令和5年度		令和4年度		対前年度
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	比較増△減
1 議 会 費	178,553	0.6	169,303	0.6	9,250
2 総 務 費	4,126,277	14.8	4,027,732	14.8	98,545
3 民 生 費	7,007,978	25.1	6,585,156	24.2	422,822
4 衛 生 費	1,897,065	6.8	1,926,591	7.1	△29,526
5 労 働 費	47,746	0.2	52,079	0.2	△4,333
6 農 林 水 産 業 費	1,615,751	5.8	1,266,216	4.6	349,535
7 商 工 費	2,363,708	8.5	2,951,554	10.8	△587,846
8 土 木 費	3,705,735	13.2	3,588,073	13.2	117,662
9 消 防 費	729,318	2.6	722,775	2.7	6,543
10 教 育 費	2,907,695	10.4	2,712,411	9.9	195,284
11 公 債 費	3,334,511	11.9	3,261,194	12.0	73,317
12 予 備 費					
13 諸 支 出 金	57,686	0.2			57,686
○ 災 害 復 旧 費					
歳 出 合 計	27,972,023	100.0	27,263,084	100.0	708,939

資料 3

一 般 会 計 款 別

区 分 款	予 算 現 額		調 定 額		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	予算現額 に対する 割 合
1 市 税	5,083,547,000	16.0	5,292,066,376	18.5	104.1
2 地 方 譲 与 税	239,516,000	0.8	244,963,111	0.9	102.3
3 利 子 割 交 付 金	6,611,000	0.0	1,770,000	0.0	26.8
4 配 当 割 交 付 金	19,059,000	0.1	16,501,000	0.1	86.6
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	12,921,000	0.0	19,107,000	0.1	147.9
6 法 人 事 業 税 交 付 金	76,408,000	0.2	76,333,000	0.3	99.9
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,026,340,000	3.2	969,731,000	3.4	94.5
8 ゴルフ場利用税交付金	2,643,000	0.0	2,375,800	0.0	89.9
9 環 境 性 能 割 交 付 金	15,989,000	0.1	25,302,019	0.1	158.2
10 国 有 提 供 施 設 等 所在市町村助成交付金	11,000,000	0.0	11,116,000	0.0	101.1
11 地 方 特 例 交 付 金	17,434,000	0.1	17,398,000	0.1	99.8
12 地 方 交 付 税	7,032,350,000	22.1	7,025,724,000	24.5	99.9
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	4,337,000	0.0	3,678,000	0.0	84.8
14 分 担 金 及 び 負 担 金	199,338,000	0.6	206,546,588	0.7	103.6
15 使 用 料 及 び 手 数 料	740,252,000	2.3	794,213,507	2.8	107.3
16 国 庫 支 出 金	4,176,691,000	13.1	3,731,901,326	13.0	89.4
17 道 支 出 金	1,928,556,000	6.1	1,848,013,937	6.4	95.8
18 財 産 収 入	88,058,000	0.3	46,145,277	0.2	52.4
19 寄 附 金	1,630,847,000	5.1	1,609,088,500	5.6	98.7
20 繰 入 金	2,942,053,000	9.2	1,985,570,194	6.9	67.5
21 繰 越 金	158,304,000	0.5	158,303,657	0.6	100.0
22 諸 収 入	1,050,762,000	3.3	901,551,229	3.1	85.8
23 市 債	5,343,952,000	16.8	3,686,472,000	12.9	69.0
歳 入 合 計	31,806,968,000	100.0	28,673,871,521	100.0	90.1

歳 入 一 覧 表

(単位：円、%)

収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
金 額	構成比率	予算現額 に対する 割合	調定額 に対する 割合	金 額	構成比率	調定額 に対する 割合	金 額	構成比率	調定額 に対する 割合
5,104,646,386	18.2	100.4	96.5	29,394,391	85.1	0.6	158,048,010	27.9	3.0
244,963,111	0.9	102.3	100.0						
1,770,000	0.0	26.8	100.0						
16,501,000	0.1	86.6	100.0						
19,107,000	0.1	147.9	100.0						
76,333,000	0.3	99.9	100.0						
969,731,000	3.4	94.5	100.0						
2,375,800	0.0	89.9	100.0						
25,302,019	0.1	158.2	100.0						
11,116,000	0.0	101.1	100.0						
17,398,000	0.1	99.8	100.0						
7,025,724,000	25.0	99.9	100.0						
3,678,000	0.0	84.8	100.0						
203,980,838	0.7	102.3	98.8	327,500	0.9	0.2	2,238,250	0.4	1.1
721,157,787	2.6	97.4	90.8	4,540,010	13.1	0.6	68,515,710	12.1	8.6
3,495,090,326	12.4	83.7	93.7				236,811,000	41.9	6.3
1,848,013,937	6.6	95.8	100.0						
46,145,277	0.2	52.4	100.0						
1,609,088,500	5.7	98.7	100.0						
1,985,570,194	7.1	67.5	100.0						
158,303,657	0.6	100.0	100.0						
801,419,716	2.8	76.3	88.9	269,729	0.8	0.0	99,861,784	17.7	11.1
3,686,472,000	13.1	69.0	100.0						
28,073,887,548	100.0	88.3	97.9	34,531,630	100.0	0.1	565,474,754	100.0	2.0

資料 4

市 税 収 入

区 分 税 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入	
			現 年 度 分	滞納繰越分
1 市 民 税	2,552,845,000	2,587,568,988	2,510,410,738	15,579,434
2 固 定 資 産 税	1,812,284,000	1,969,522,552	1,849,299,855	10,934,579
3 軽 自 動 車 税	113,474,000	116,674,216	113,958,100	774,697
4 市 た ば こ 税	354,302,000	350,917,451	350,917,451	
5 入 湯 税	21,159,000	23,100,450	23,100,450	
6 都 市 計 画 税	229,483,000	244,282,719	228,189,709	1,481,373
合 計	5,083,547,000	5,292,066,376	5,075,876,303	28,770,083

付表 市税収入状況年度別比較表

区 分 年度別		予 算 現 額		調 定 額		収 入	
		金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数
現 年 度	31	4,735,859,000	100.0	4,791,788,201	100.0	4,728,199,588	100.0
	2	4,492,759,000	94.9	4,670,422,585	97.5	4,578,704,811	96.8
	3	4,538,922,000	95.8	4,627,655,304	96.6	4,593,225,838	97.1
	4	4,701,500,000	99.3	5,059,197,833	105.6	5,018,784,468	106.1
	5	5,059,538,000	106.8	5,115,519,907	106.8	5,075,876,303	107.4
滞 納 繰 越 分	31	35,262,000	100.0	240,929,307	100.0	30,247,070	100.0
	2	38,036,000	107.9	256,804,901	106.6	43,489,080	143.8
	3	77,943,000	221.0	259,503,101	107.7	83,010,849	274.4
	4	27,331,000	77.5	186,896,287	77.6	25,328,017	83.7
	5	24,009,000	68.1	176,546,469	73.3	28,770,083	95.1
合 計	31	4,771,121,000	100.0	5,032,717,508	100.0	4,758,446,658	100.0
	2	4,530,795,000	95.0	4,927,227,486	97.9	4,622,193,891	97.1
	3	4,616,865,000	96.8	4,887,158,405	97.1	4,676,236,687	98.3
	4	4,728,831,000	99.1	5,246,094,120	104.2	5,044,112,485	106.0
	5	5,083,547,000	106.5	5,292,066,376	105.2	5,104,646,386	107.3

状 況 表

(単位：円、%)

済 額				不納欠損額	収 入 未 済 額		
計	予算現額 に対する 割合	調定額 に対する 割合	構成 比率		現 年 度 分	滞納繰越分	計
2,525,990,172	98.9	97.6	49.5	2,805,509	15,820,094	42,975,624	58,795,718
1,860,234,434	102.6	94.5	36.4	23,289,641	20,419,778	65,578,699	85,998,477
114,732,797	101.1	98.3	2.2	145,100	656,200	1,140,119	1,796,319
350,917,451	99.0	100.0	6.9				
23,100,450	109.2	100.0	0.5				
229,671,082	100.1	94.0	4.5	3,154,141	2,573,158	8,884,338	11,457,496
5,104,646,386	100.4	96.5	100.0	29,394,391	39,469,230	118,578,780	158,048,010

(単位:円、%)

済 額		収 入 未 済 額			不 納 欠 損 額	
予算現額 に対する 割合	調定額に 対 する 割合	金 額	指数	調定額に 対 する 割合	金 額	指数
99.8	98.7	63,510,299	100.0	1.3	78,314	100.0
101.9	98.0	89,128,077	140.3	1.9	2,589,697	3,306.8
101.2	99.3	34,132,325	53.7	0.7	298,141	380.7
106.7	99.2	40,291,312	63.4	0.8	134,953	172.3
100.3	99.2	39,469,230	62.1	0.8	175,400	224.0
85.8	12.6	194,748,900	100.0	80.8	15,933,337	100.0
114.3	16.9	171,022,769	87.8	66.6	42,293,052	265.4
106.5	32.0	153,277,379	78.7	59.1	23,277,224	146.1
92.7	13.6	136,803,167	70.2	73.2	24,765,103	155.4
119.8	16.3	118,578,780	60.9	67.2	29,218,991	183.4
99.7	94.6	258,259,199	100.0	5.1	16,011,651	100.0
102.0	93.8	260,150,846	100.7	5.3	44,882,749	280.3
101.3	95.7	187,409,704	72.6	3.8	23,575,365	147.2
106.7	96.1	177,094,479	68.6	3.4	24,900,056	155.5
100.4	96.5	158,048,010	61.2	3.0	29,394,391	183.6

資料 5

会計別収入未済額及び

会計	科目別	区分 年度別	収 入 未			
			金 額			対 前 年
			5年度	4年度	3年度	5年度
一般会計	市 税		158,048,010	177,094,479	187,409,704	△19,046,469
	市 民 税		58,795,718	61,698,792	66,372,903	△2,903,074
	固 定 資 産 税		85,998,477	99,940,250	104,736,990	△13,941,773
	軽 自 動 車 税		1,796,319	2,054,016	2,137,819	△257,697
	都 市 計 画 税		11,457,496	13,401,421	14,161,992	△1,943,925
	分 担 金 及 び 負 担 金		2,238,250	2,860,066	3,452,394	△621,816
	使 用 料		68,478,000	69,237,095	70,010,875	△759,095
	手 数 料		37,710	42,930		△5,220
	国 庫 支 出 金		236,811,000	184,433,000	370,131,000	52,378,000
	道 支 出 金					
	諸 収 入		99,861,784	98,375,843	93,713,798	1,485,941
	貸付金元利収入		56,277,224	55,511,479	54,016,634	765,745
計	雑 入		43,584,560	42,864,364	39,697,164	720,196
	小 計		565,474,754	532,043,413	724,717,771	33,431,341
財市産有	財 産 収 入 (財 産 運 用 収 入)		544,552	618,112	665,522	△73,560
国民健康保険	国 民 健 康 保 険 料		105,945,008	110,553,699	124,418,153	△4,608,691
	諸 収 入		31,414,176	31,536,865	31,647,615	△122,689
	加 算 金		12,338,345	12,338,345	12,338,345	
	雑 入 他		19,075,831	19,198,520	19,309,270	△122,689
	小 計		137,359,184	142,090,564	156,065,768	△4,731,380
介護保険	介 護 保 険 料		12,169,674	12,078,948	12,633,658	90,726
	諸 収 入		10,000			10,000
	小 計		12,179,674	12,078,948	12,633,658	100,726
高後 齢期	後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料		3,531,742	4,652,555	5,433,165	△1,120,813
合 計			719,089,906	691,483,592	899,515,884	27,606,314

不納欠損額年度別比較表

(単位:円、%)

額 濟					不 納 欠 損 額		
比 較 増 △ 減 額		指 数					
4年度	3年度	5	4	3	5年度	4年度	3年度
△10,315,225	△72,741,142	84.3	94.5	100.0	29,394,391	24,900,056	23,575,365
△4,674,111	△25,481,627	88.6	93.0	100.0	2,805,509	2,935,031	3,257,698
△4,796,740	△41,164,094	82.1	95.4	100.0	23,289,641	19,183,694	17,618,624
△83,803	△524,090	84.0	96.1	100.0	145,100	180,100	316,100
△760,571	△5,571,331	80.9	94.6	100.0	3,154,141	2,601,231	2,382,943
△592,328	△611,326	64.8	82.8	100.0	327,500		
△773,780	3,287,064	97.8	98.9	100.0	4,540,010	7,122,000	2,127,410
42,930	△60,080	87.8	皆増	100.0			
△185,698,000	△315,965,000	64.0	49.8	100.0			
	△17,314,000	皆減	皆減	100.0			
4,662,045	△2,603,887	106.6	105.0	100.0	269,729	1,668,374	3,432,157
1,494,845	△312,874	104.2	102.8	100.0	202,100		1,930,632
3,167,200	△2,291,013	109.8	108.0	100.0	67,629	1,668,374	1,501,525
△192,674,358	△406,008,371	78.0	73.4	100.0	34,531,630	33,690,430	29,134,932
△47,410	△180,400	81.8	92.9	100.0			
△13,864,454	△19,279,623	85.2	88.9	100.0	5,625,328	4,543,854	7,712,267
△110,750	△ 1,032,136	99.3	99.7	100.0	63,490	24,038	961,587
		100.0	100.0	100.0			
△110,750	△1,032,136	98.8	99.4	100.0	63,490	24,038	961,587
△13,975,204	△20,311,759	88.0	91.0	100.0	5,688,818	4,567,892	8,673,854
△554,710	△744,480	96.3	95.6	100.0	860,100	1,394,800	2,569,568
		皆増	皆減	100.0			
△554,710	△744,480	96.4	95.6	100.0	860,100	1,394,800	2,569,568
△780,610	△450,472	65.0	85.6	100.0	391,500	1,384,100	136,500
△ 208,032,292	△427,695,482	79.9	76.9	100.0	41,472,048	41,037,222	40,514,854

資料 6

各 種 債 務 等 一 覧 表

(単位：千円)

項目	会 計 名		R2	R3	R4	R5	R5-R4増減
市 債 残 高	一 般 会 計		32,028,111	33,678,196	34,022,054	34,529,962	507,908
	特 別 会 計	公共下水道					
		簡易水道					
		個別排水処理施設					
		小 計					
	市債残高合計		32,028,111	33,678,196	34,022,054	34,529,962	507,908
繰 上 充 用 金	特 別 会 計	市有財産整備					
		国民健康保険					
		公共下水道					
		網走港整備	1,017,483	958,865	899,604	834,301	△65,303
		能取漁港整備	181,434	157,186	141,776	138,656	△3,120
		簡易水道					
		介護保険					
		個別排水処理施設					
		後期高齢者医療					
	繰上充用金計		1,198,918	1,116,052	1,041,380	972,957	△68,423
度債 以降 負担 支出 行為 予定 額の 翌年	一 般 会 計		5,275,214	4,523,068	4,289,826	5,819,219	1,529,393
	特 別 会 計		17,158	12,230	11,409	11,409	0
	債務負担支出予定額計		5,292,372	4,535,298	4,301,235	5,830,628	1,529,393
合 計			38,519,400	39,329,545	39,364,669	41,333,547	1,968,878